支えられて90年
価値ある技術をこれからも

90th Anniversary

東プレグループ

# ESG データブック 2025

Topre
東プレ株式会社

# 目次　CONTENTS

**編集方針** ····· 2

**企業情報**　Corporate information

会社概要 ····· 4
拠点情報 ····· 5
東プレグループ上位概念 ····· 6

**サステナビリティ**　Sustainability

サステナビリティ・マネジメント ····· 8
ステークホルダー・エンゲージメント ·· 10
マテリアリティ ····· 11

**環境**　Environment

環境マネジメント ····· 14
環境に配慮した製品の開発 ····· 16
環境負荷物質削減 ····· 19
生物多様性の保全 ····· 22
カーボンニュートラル ····· 24

**社会**　Social

マルチステークホルダー ····· 33
製品・サービス ····· 34
サプライチェーン・マネジメント ····· 36
人的資本経営 ····· 39
人権の尊重 ····· 40
人材の多様性 ····· 43
働き方と教育 ····· 45
安全・健康 ····· 49
社会貢献活動 ····· 53

**ガバナンス**　Governance

コーポレート・ガバナンス ····· 60
内部統制活動 ····· 63
知的財産活動 ····· 69
株主・投資家への責任 ····· 70

**ESGデータ**　ESG Data

環境データ ····· 72
社会データ ····· 73
ガバナンスデータ ····· 75

# 編集方針

東プレ株式会社は2025年4月に創立90周年を迎えました。これまで東プレ株式会社を支えてくださったお客様、お取引先様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様に感謝の気持ちをお伝えするとともに、90周年という節目を迎え、これまで培ってきた技術と、未来へつながる新たな取り組みを通じて、さらなる貢献に努めていきます。また、2024年からは「統合報告書」とともに、ESGデータ開示に特化した「ESGデータブック」を発行しています。東プレグループは全てのステークホルダーの皆様に、サステナビリティ/ESGへの取り組みをご理解いただくことを目的として「ESGデータブック」を発行しており、今後も内容充実した報告書となる様に努めていきます。

**報告対象期間**　2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
(2025年4月以降の内容も一部に含んでいます。)

**報告対象組織**　東プレ株式会社 および
国内子会社 ５社、海外子会社 ８社

**発行時期**　2025年7月

**発行サイクル**　年1回発行

**参考としたガイドライン**　環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」（GRIスタンダード）
GRI内容索引は、以下のWebサイトで公開しています。
https://www.topre.co.jp/sustainability/gri/
「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD）

**お問い合わせ窓口**　東プレ株式会社　CSR推進室 兼 気候変動対策部
〒103-0027　東京都中央区日本橋3-12-2(朝日ビル)
TEL：03-3271-0711(代表)　FAX：03-3271-7045

**財務情報**　東プレホームページのIR情報トップページをご覧ください。
https://www.topre.co.jp/ir/

**免責事項**

このESGデータブックに掲載されている情報は、東プレグループの過去の事実から、将来の事業環境に関する予測、サステナビリティに関する計画などの情報を記載しています。これらの掲載事項は、記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、将来、諸与件の変化によって異なったものとなる可能性があります。皆様には、以上をご了解いただきますようお願いいたします。

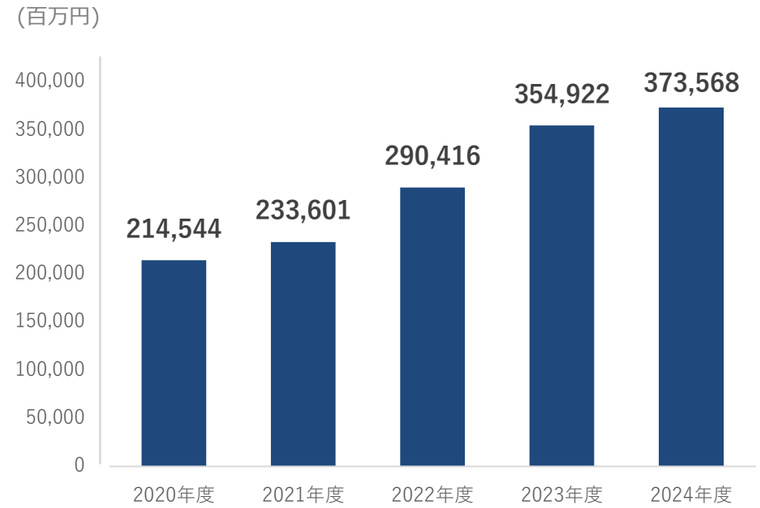
# 企業情報　Corporate information

- 会社概要
- 拠点情報
- 東プレグループ上位概念

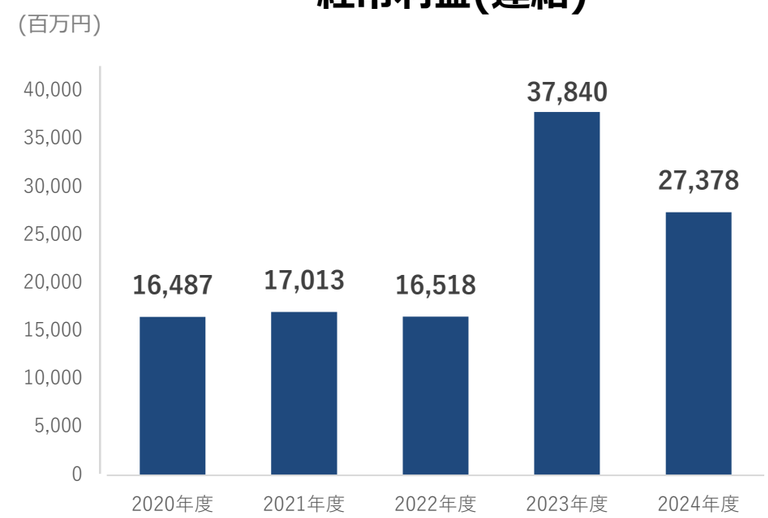
# 会社概要

| | |
|---|---|
| ■ **会社名** | 東プレ株式会社 |
| ■ **設立** | 1935年 (昭和10年) 4月30日 |
| ■ **本社所在地** | 東京都中央区日本橋3-12-2 (朝日ビル) |
| ■ **事業内容** | 1．プレス関連製品<br>2．定温物流関連製品<br>3．空調機器関連製品<br>4．電子機器関連製品 |
| ■ **資本金** | 56億1千万円 (2025年3月末現在) |
| ■ **売上高** | 3,735億6千8百万円（連結）（2025年3月期） |
| ■ **従業員数** | 6,938名（連結）（2025年3月期） |
| ■ **連結子会社** | 13社 |
| ■ **拠点** | 本社、相模原事業所、栃木事業所、広島事業所、岐阜事業所、埼玉工場 |
| ■ **上場取引所** | 東京証券取引所 プライム市場（証券コード：5975） |

## 売上高(連結)




## 経常利益(連結)



# 拠点情報

## 相模原事業所

神奈川県相模原市中央区
※ 東京メタルパック株式会社
※ 東京マルチファスナー株式会社

## 埼玉工場

埼玉県比企郡
ときがわ町

## 峡の原工場

神奈川県相模原市
緑区

## 栃木事業所

栃木県河内郡上三川町
※ 東京金属工業株式会社

## 岐阜事業所

岐阜県加茂郡川辺町

## 広島事業所

広島県東広島市

## 東プレ東海株式会社

三重県員弁郡東員町

## 四日市工場

三重県四日市市

## 鈴鹿工場

三重県鈴鹿市

## 東プレ九州株式会社

福岡県久留米市

## 技術センター

福岡県久留米市

## 苅田工場

福岡県京都郡苅田町

## 三池工業株式会社

神奈川県横浜市戸塚区

## 真岡工場

栃木県真岡市

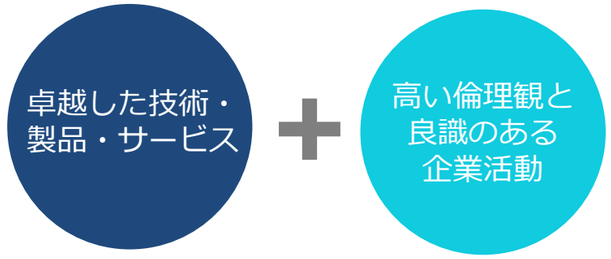
## 足利工場

栃木県足利市

# 東プレグループ上位概念

## 基本理念

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。
経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、
高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。
世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。




社会に貢献し永続的に繁栄する企業へ

## 行動指針

**1. 法令、社内諸規程、社会道徳の順守**

・企業活動に適用される各種法令を順守します。
・公正で透明性の高い企業活動を行う為の社内諸規程を整備し、順守します。
・社会の一員としての道徳・規範を順守します。
・内部通報窓口を設置し、違反に対しては適切に対応し、予防・是正を行います。
・経営者は倫理観の高い企業風土を確立します。
・経営者は本行動指針に反する事態を防止する社内体制を整備します。

**2. 社会への貢献**

・社会をより安全に、便利に、快適にする製品・サービ スを提供します。
・周辺地域社会の文化・習慣を尊重し、活動に関わり、発展に寄与します。

**3. 公正・公平な関係の確立**

・利害関係者と公正・公平で節度ある関係を築きます。
・取引の透明性を維持し、常識を逸脱した接待や贈答授受を行いません。
・反社会的勢力と一切関係をもたず、不当要求には毅然とした態度で組織的な対応をします。
・経営内容、事業活動等の企業情報を適時かつ適切に開示します。
・政治・行政関係者への不正な行為や公正･公平を欠く行為を行いません。

**4. 人権と多様性の尊重**

・人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別及び様々なハラスメント等はいかなる場合も容認しません。

**5. 環境保護の推進**

・地球環境保全を東プレグループ全体で取り組みます。
・リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し省資源に努めます。
・温室効果ガス排出削減に対し積極的に取り組みます。

**6. 安全衛生の確立**

・社員の安全と健康の確保を最優先に対応します。
・労働災害を無くし、安全で健康的な職場環境を作ります。

**7. 会社資産の保護**

・会社財産の私的流用及び業務目的以外の使用を禁止します。
・会社情報や資産の不正流出、不当利用を行いません。
・資産の取得/使用/処分は正当な手続きで行い、特定の人の利益としません。

**8. 情報セキュリティの確立**

・個人情報や機密情報の管理・保護に関し規程等を整備し、順守します。

# サステナビリティ　Sustainability

- サステナビリティ・マネジメント
- ステークホルダー・エンゲージメント
- マテリアリティ

# サステナビリティ・マネジメント

## CSR基本方針

「基本的な考え方」
東プレは環境負荷を軽減する製品・サービスの提供を第一に考え社会に貢献します。

1．企業として人としての倫理と法令順守を徹底し、公正と透明性を図ります。
2．社会への貢献活動、サステナビリティへの取り組みを推進します。
3．会社全体として環境問題への対応、環境保全への取り組みを積極的に行います。
　特に気候変動($CO_2$削減)に対する取り組みを重視します。
4．技術を高め、また開発し、顧客満足を通して社会に役立つ製品・サービスを提供します。
5．全社員に安全で健康的な労働環境を提供します。
6．利害関係者とのコミュニケーションを通して、協同しCSR活動を推進します。

2022年6月28日 制定

## CSR精神の共有

CSRに関する共通意識を持って活動を強化していく為、東プレグループの上位概念である基本理念、行動指針はCSRの取り組みにおいて根本をなす内容であり、この携帯用カードを東プレグループ全従業員に配付しています。海外拠点においても、現地語翻訳版を作成して配布しています。

## SDGsへの貢献

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、貧困や雇用、環境などの社会課題に対する2030年に向けた世界共通の達成目標です。東プレグループは、世界が直面する様々な課題と真摯に向き合い、事業活動を通じて持続可能な社会の実現、すなわちSDGsの達成に貢献していきます。

東プレグループではSDGsバッジの配布等、
社内外で取り組み意識向上に努めています。

## CSR教育

2022年10月から「東プレCSR情報」を隔月発行し、全社員へ向けたサステナビリティの基本教育や最新情報発信などを行っています。CSRや気候変動に関する取り組みを身近に感じてもらい、CSRへの取り組み意識の向上に努めています。

また、各部門で選出した受講者を対象にして、eラーニング形式による専門的なCSR教育を実施しています。教材を内製する事で教育内容を常に最新の状態に更新でき、これからのCSRや気候変動対策への取り組みに対する理解力向上やお客様との対話において、知識や情報の活用に役立てています。なお、2024年度はグループ全体で296名が受講しました。

CSR情報誌（定期的情報提供）

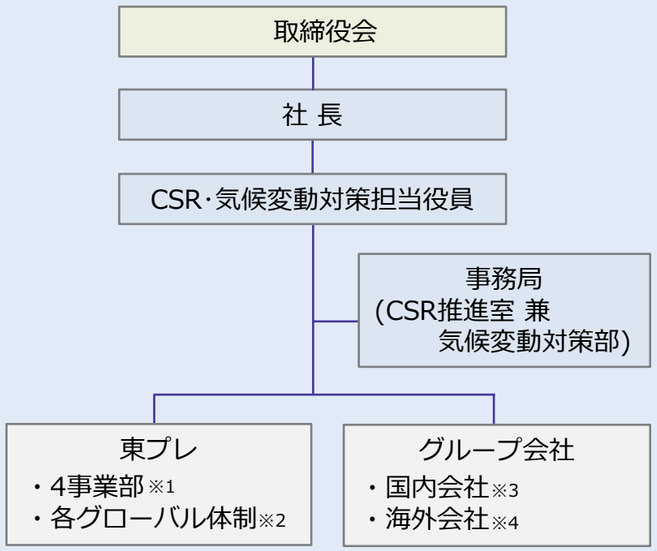
e-ラーニング教材

# サステナビリティ・マネジメント

## CSR推進体制 及び 気候変動対策体制

東プレグループは、取締役会をトップとしたCSR推進と気候変動対策に関して同じ体制で構築し、取り組みを実施しています。取締役会は社外取締役を含めた全員の取締役で構成され、議長は社長が担い、CSR･気候変動対策担当役員の指示のもと事務局より取締役会へ報告が行われます。定期的に年2回開催する東プレグループCSR全体会議開催においてサステナビリティへの取り組みの実績や計画が報告され、東プレグループCSR全体会議の結果は、取締役会に報告されています。また、サステナビリティへの取り組みについて重要な事案が生じた際は、CSR･気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されます。

**推進体制**




※1：自動車機器、冷凍機器、空調機器、電子機器 事業部
※2：東プレグローバル体制：内部統制委員会、業務本部、購買本部、品質本部、ISO14001(環境)事務局、安全衛生委員会
※3：<国内会社>東邦興産、トプレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業
※4：<海外会社>アメリカ、中国(4社)、タイ、メキシコ、インド

## 東プレグループCSR全体会議

東プレグループは、年2回「東プレグループCSR全体会議」を開催しています。各部門でのCSRや気候変動対策に関する取り組みを報告・確認して、グループ国内外全体として取り組みへの共通認識を持って活動が進められ、各部門で更に充実した取り組みに繋がる様に心掛けています。

2025年1月のWebによるCSR全体会議

## 外部からのサステナビリティ評価

東プレは、FTSE Russellが構築するESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2025年7月に初めて選定されました。

今回の選定は、当社が持続可能な社会の実現に向けて、気候変動対策や環境保全活動を経営の重要課題と位置づけていること、また、人権の尊重や多様性の受容、安全で働きやすい職場づくりといった社会的責任に真摯に取り組んできた姿勢が高く評価されたものと考えています。東プレはこれからも、卓越した技術と誠実な企業活動を通じて、社会に貢献し続けていきます。

FTSE Blossom Japan Index　FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに東プレが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Indexはグローバルなインデックスプロバイダーであるの FTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに東プレが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

# ステークホルダー・エンゲージメント

## ステークホルダーとの対話

ステークホルダーに対して会社情報を適切に開示し、透明性を確保して、相互間の対話・協働に努めます。

| ステークホルダー | 主な対話の機会 | |
|---|---|---|
| お客様 | お客様に優れた製品とサービスを提供し、お客様とのコミュニケーションを大切にすることで、信頼と期待に応えるよう努めています。 | ・日常の営業活動<br>・メンテナンス<br>・工場見学<br>・東プレウェブサイト<br>・展示会 |
| お取引先様 | お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が重要であると考えています。お取引先様との信頼関係の構築に努め、持続可能な社会の実現に向けて理解と協働に努めています。 | ・日常の購買活動<br>・サプライヤー大会<br>・QC大会発表<br>・東プレウェブサイト |
| 株主・投資家 | 正確で公平な情報をタイムリーに開示することによって経営の透明性を高めるとともに、建設的な対話を通じて東プレの事業活動への理解につなげ、株主・投資家の皆様との信頼関係の構築に努めています。 | ・株主総会<br>・決算説明会<br>・IRウェブサイト<br>・機関投資家個別面談 |
| 従業員 | 東プレグループ上位概念のもと人権を尊重し、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指しています。 | ・社長による工場巡回<br>・労使協議会<br>・相談窓口設置<br>・産業医面談<br>・各種研修プログラム<br>・社内報<br>・イントラネット |
| 地域社会 | 各国・各地域において、積極的に社会貢献活動や環境保全に取り組んでいます。 | ・次世代の教育支援<br>・スポーツ振興支援<br>・工場見学<br>・清掃活動<br>・地域交流 |

# マテリアリティ

## CSR重要課題の特定とSDGsとの関連付けプロセス

東プレグループは、2022年3月に下記のプロセスに沿って取り組むべきCSR重要課題(マテリアリティ)を特定し、特定したCSR重要課題の中でSDGs重要課題との関連付けを行いました。

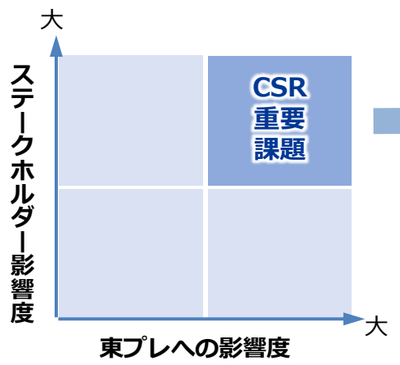
**CSR課題の現状把握**
GRIスタンダード、SRI評価のレビュー項目を参照し、開発、調達、生産、販売における社会影響を評価し、リストアップ

→ **課題の優先順位付け**
社会課題に対して、「東プレへの影響度」と「ステークホルダーへの影響度」に基づき、優先順位付けを行い、重要度を評価

→ **妥当性の評価**
世界情勢・環境の変化に合致しているかどうかを精査するため、各部門の関係者との議論や情報収集により妥当性を評価

→ **CSR重要課題の設定**
自社及びステークホルダー視点の優先順位付けを再検討し社長をトップとするCSR策定委員会会議にて審議し確定

2021年10月プロセス開始　　2022年3月課題を設定




特定したCSR重要課題とSDGsとの関連付け(黄色塗部)

SDGsロゴを関連ページへ設置

## CSR重要課題(マテリアリティ)

| 項目 | | 主な取り組み | 関連SDGs目標(1~17) | ページ |
|---|---|---|---|---|
| 環境 | $CO_2$排出量の削減※1 | ・生産活動における$CO_2$排出量低減 | 13 | P24-31 |
| | 環境マネジメントの構築と運用 | ・ISO14001取得：国内外全拠点<br>・ISO14001取得統合：国内拠点 | - | P14-15 |
| | 化学物質管理の徹底 | ・自社管理ルールの構築と運用 | 12.4 | P19 |
| | 環境配慮型製品･技術の開発 | ・環境保全に繋がる技術の提案 | 9.4、12.2、13 | P16-18 |
| | サプライヤーとの協働 | ・グリーン調達の推進 | 12.4 | P36-38 |
| 社会 | 人権の尊重 | ・人権と多様性に関する教育<br>・人権デュー・デリジェンスの実施 | 5、10.2、16 | P40-42 |
| | 品質マネジメントの構築と運用 | ・IATF16949取得：自動車関連<br>・ISO9001取得：商品関連 | - | P34-35 |
| | サプライヤーとの協働 | ・CSR調達の推進 | 16.b | P36-38 |
| ガバナンス | コーポレートガバナンス強化 | ・グループガバナンスの構築 | - | P60-62 |
| | 投資家へのIR活動 | ・統合報告書の発行<br>・ESGデータブックの発行<br>・開示情報の充実 | - | P70 |
| | 情報セキュリティ強化 | ・グループでの情報管理体制構築 | - | P66 |
| | リスク管理の強化 | ・BCP計画の見直し | 11.b | P63-68 |

※1:CSR重要課題の中でも「$CO_2$排出量の削減」は最重要課題

# マテリアリティ

## CSR関連の取り組み実績と目標値

青字:CSR重要課題 / 黄塗部:SDGs関連事項、※1:最重要課題

| テーマ | | 取り組むべき項目 | SDGs | 主な取り組み | 2024年度実績 | 2026年度の主な目標・施策 (第16次中計最終年度) | 2030年度の主な目標・施策 (長期目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| E | 環境 | $CO_2$排出量の削減※1 | 13 | ・生産活動における$CO_2$排出量低減 | ・環境関連ページ参照（29～31ページ） | ・2030年度目標達成のための対策見極めと計画決定 | ・2020年度比率46%削減(scope1、2) （2025年7月目標見直し「30→46%」） |
| | | 環境マネジメントの構築と運用 | - | ・ISO14001取得:国内外全拠点<br>・ISO14001取得統合:国内拠点 | ・ISO14001取得:本社24/4より運用開始、東海:EMS構築完了24/4より運用開始、東邦興産:EMS構築中(25/9運用開始目標)、トプレック:EMS構築完了、三池工業:EMS統合完了 | ・ISO14001取得:本社、東海、東邦興産、トプレック<br>・ISO14001統合:本社、東海、東邦興産、トプレック、三池工業 | ・ISO14001取得:本社、東邦興産、トプレック、東海、インド<br>・ISO14001取得統合の推進:国内 |
| | | 化学物質管理の徹底 | 12.4 | ・自社管理ルールの構築と運用 | ・相模原事業所の有害性評価機能(評価)の実態調査を実施<br>→SDS取得率（＝評価率）：25% | ・自社管理ルールの構築と運用 | ・管理ルールの継続運用、PRTR(第一種指定化学物質)対象物質の使用撤廃 |
| | | 環境配慮型製品･技術の開発 | 9.4<br>12.2<br>13 | ・再生エネルギー関連装置開発<br>・環境保全に繋がる技術の提案 | ・開発：次世代太陽光パネル搭載の定温コンテナGX商品を開発<br>（神奈川県補助金事業に採択）<br>・自動車：2.0GPaホットスタンプ部品開発完了<br>・冷機：EV･FCV電力供給車のEVシステム量産化、新電動冷凍装置の試作・評価実施、自立型高性能電池試作･評価<br>・空調：低GWPエアドライヤ4機種に使用する微燃性冷媒の安全性評価完了<br>・電子：キーキャップセット梱包材を80%バイオマス材使用 | ・開発：環境に配慮した新商品の開発<br>・自動車：マルチマテリアル技術の確立<br>・冷機：電動式冷凍装置の省エネモデル量産化、低GWP冷媒導入に向けた市場評価実施<br>・空調：ヒートポンプ製品の低GWP冷媒への載せ替え推進<br>・電子：環境対応部品を使用した製品開発 | ・自動車：LCAを意識したボディ構造の提案<br>・冷機：ホットガス加温・ヒートポンプ製品含む電動冷凍装置のラインナップ開発と低GWP冷媒導入<br>・空調：インバータ化による省エネ性向上製品の拡充<br>・電子：梱包資材の削減（再生紙利用/外箱の廃止） |
| | | 生物多様性取り組み | - | ・各工場1件/年 以上の活動 | ・各拠点での植樹活動や地域の環境イベントへの参加 | ・対象拠点の80%以上の活動実施、TNFDに沿った情報開示 | - |
| | | 水資源使用量の低減 | - | ・雨水/再生水の利用 | ・雨水の利用による水使用の削減 | ・取り組みの具体的な計画立案 | ・国内拠点(工場/生活)での利用 |
| | | 廃棄物発生量の低減 | - | ・廃棄物排出抑制と再利用 | ・全グループ会社(20拠点)から「廃棄物排出削減計画」提出 | ・全拠点活動継続(10%削減) | ・廃棄物削減:2020年度比20%削減 |
| | | 環境関連法令の遵守 | - | ・遵法確認の実施：法規対象国内拠点 | ・7拠点の順法確認実施(三池,栃木,相模原,九州,広島,東海,岐阜) | ・全拠点：1回以上/年、遵守率：100% | - |
| | | サプライヤーとの協働 | 12.4 | ・グリーン調達の推進 | ・サプライヤーグリーン調達ガイドラインの改定および合意確認<br>・国内主要サプライヤー19社にサプライヤーCSR調査実施 | ・グリーン調達の評価見直しと支援ルールの構築 | - |
| S | 安全衛生 | 職場における安全 | - | ・労働災害の減少推進 | ・休業災害：21件（国内7件、海外14件)<br>・不休業災害：54件 (国内16件、海外38件) | ・不休業災害の目標値達成、休業災害：0件、各拠点での教育実施 | - |
| | | 特殊健康診断の実施 | - | ・有害業務職場へ環境改善推進 | ・対象者に対し100%実施済 | ・活動の継続 | - |
| | | ストレスチェックの実施 | - | ・職場のメンタルヘルス対策フォロー | ・全員に実施済 | ・活動の継続 | - |
| | | 健康経営の推進 | - | ・健康経営優良法人認定と維持 | ・健康経営優良法人認定継続、総合評価：54.9(前回50.1) | ・ホワイト500認定に向けた施策展開 | ・ホワイト500認定継続 |
| | 人権･労働 | 人権の尊重 | 5<br>10.2<br>16 | ・人権と多様性に関する教育 | ・人権教育プログラムの検討、管理職対象「叱り方研修」の実施 | ・人権・多様性教育プログラムの構築、実施(単体) | ・人権／多様性教育プログラムのグループ展開完了 |
| | | | | ・人権デュー･デリジェンスの実施 | ・人権リスクの洗い出し（継続中）<br>・当社ホームページ上に「人権に関する相談窓口」を新設 | ・リスクマネジメント体制(単体)の確立<br>・人権デューデリジェンスを定期的に実施する仕組み構築 | ・リスクマネジメント体制のグループ展開完了 |
| | | 多様な人材の活躍 | - | ・受容性と多様性のある職場づくり | ・リファラル／アルムナイ採用制度の導入（2024/4/1～）<br>・女性、外国人の採用職種拡大<br>・障がい者採用の実施<br>・障がい者雇用に関する関係会社説明会開催 | ・女性管理職比率(単体) 3%以上<br>・女性従業員比率(単体) 10%以上<br>・ジョブリターン制度の施行 | ・女性管理職比率(単体) 10%以上<br>・女性従業員比率(単体) 20%以上<br>・外国人(日本国籍以外の方)管理職比率 1%以上<br>・アルムナイ採用制度の施行<br>・障がい者雇用の法定雇用率の遵守 |
| | | | - | ・柔軟な働き方のできる組織づくり | ・エンゲージメント調査の実施による現状把握<br>・エンゲージメント調査結果（労務環境）の全管理職周知<br>・人事部－部門間対話の実施（56部門／年度） | ・変形労働時間勤務の利用部門拡大<br>・時間外労働時間 10%減(2023年度比)<br>・男性育児休業取得 取得率 100% | ・働き方選択制度(単体)の施行<br>・時間外労働時間 30%減(2023年度比)<br>・男性育児休業取得 取得率 100%<br>・女性の育児休業取得率 100% |
| | | | - | ・各人に合わせた人財育成 | ・各階層別教育のプログラムを刷新し、全社的に実施<br>① 課長職対象：自己マネジメント力認識研修<br>② 選抜課長職対象：マネジメント研修<br>③ 係長・主任対象：問題解決研修<br>④ 50歳従業員対象：キャリア研修<br>・希望者向け職能教育(次世代人材育成講習の実施) | ・タレントマネジメントシステム(単体)の構築完了<br>・人材育成制度(単体)の施行 | ・タレントマネジメントシステムの国内グループ展開完了<br>・人材育成制度の国内グループ展開完了 |
| | 社会貢献 | 地域社会との交流及び貢献 | - | ・各工場1件/年 以上の活動 | ・各拠点での地域イベントへの参加および寄付 | ・対象拠点の100%以上の活動実施 | - |
| | 品質 | 品質マネジメントの構築と運用 | - | ・IATF16949取得:自動車関連<br>・ISO9001取得:商品関連 | ・相模原：IATF16949の2回目定期審査を受審。認証継続。<br>・九州：IATF16949構築準備完了 | ・IATF16949取得/統合：九州 | ・IATF16949取得:九州、東海、三池工業、アメリカ<br>・ISO9001取得:東邦興産、トプレック、インド |
| | | サプライヤーとの協働 | 16.b | ・CSR調達の推進 | ・サプライヤーCSRガイドラインの改定および合意確認<br>・国内主要サプライヤー19社にサプライヤーCSR調査実施 | ・CSR調達の評価見直しと支援ルールの構築 | - |
| G | ガバナンス | コーポレートガバナンス強化 | - | ・グループガバナンスの構築 | ・監査部による定期的な内部監査の実施<br>・グループ会社を含めた定期的な役員会の実施<br>・グループ会社を含めたコンプライアンス教育の実施 | ・監査部による定期的な内部監査の継続<br>・グループ会社を含めた定期的な役員会の継続 | ・不祥事の発生ゼロ |
| | IR活動 | 投資家へのIR活動 | - | ・ESGデータブック(CSR報告書)の発行<br>・開示情報の充実 | ・ESGデータブック2024の発行<br>・統合報告書2024の発行<br>・カーボンニュートラルへの取り組みを開示<br>・当社ＨＰへのサステナビリティ情報の更新 | ・長期ビジョン、中期経営計画の開示充実<br>・サステナビリティ等の非財務情報を含めた開示、IR<br>・継続的な機関投資家等との対話 | ・CGコード100%対応完了<br>・機関投資家との面談、イベント(決算説明会、個人投資家向けIRイベント)の拡充による投資家との対話充実<br>・IR資料(決算説明会資料、決算説明会音声配信等)の継続的な情報開示の改善 |
| | 情報管理 | 情報セキュリティ強化 | - | ・グループでの情報管理体制構築 | ・全従業員対象に情報セキュリティの教育動画の視聴(国内グループ)<br>・標的型攻撃メール訓練の実施(国内グループ)<br>・秘密情報管理台帳の定期見直し、PC端末のセキュリティ強化 | ・全従業員対象に情報セキュリティの教育動画の視聴<br>・標的型攻撃メール訓練の実施<br>・秘密情報管理台帳の定期見直し、技術的セキュリティ対策の継続 | ・重大な情報セキュリティインシデントゼロ |
| | リスク管理 | リスク管理の強化 | 11.b | ・BCP計画の見直し | ・各拠点にて施設の耐震補強工事実施/棚等の転倒防止対策実施<br>・各拠点での防災活動実施(年１回) | ・定期的な各拠点のリスク洗い出しと対策の実施 | ・BCP計画の維持、更新 |

# 環境　Environment

- 環境マネジメント
- 環境に配慮した製品の開発
- 環境負荷物質削減
- 生物多様性の保全
- カーボンニュートラル

# 環境マネジメント

## 東プレグループ環境方針

東プレグループは、事業活動や製品及びサービスに関連し発生する環境汚染の未然防止と、廃棄物や汚染物質への削減に向けた環境保全活動の継続的改善を実行するにあたり、以下の方針をグループ全体で共有し、活動を展開しています。 また、受注～設計/開発～生産～納入に携わる全ての従業員へ意識付けを通し、全員参加の環境活動に取組んでいます。

**東プレグループ環境方針**

＜基本的な考え方＞

地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、事業活動を推進します。
環境に優しい企業を目指し、リデュース、リユース、リサイクルの3Ｒを推進し省資源化と廃棄物削減に取り組み、また積極的に温室効果ガス排出削減と環境汚染の防止に取り組みます。

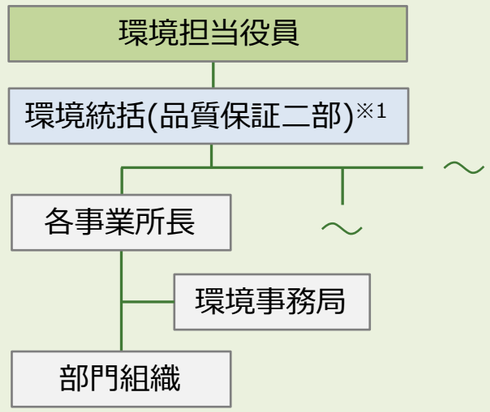
1．環境マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が環境活動を実施します。
2．環境負荷低減を目指し、環境に優しい技術・製品の開発及び購入を推進します。
3．エネルギーの使用を抑制または効率化し温室効果ガス排出低減に取り組みます。
4．循環経済の形成に向けて資源の効率的な利用及び再利用を促進し、省資源化と廃棄物削減に取り組みます。
5．法規制及びその他要求事項を遵守すると共に化学物質の管理を適切に行い、環境汚染の防止に取り組みます。
6．有害化学物質の使用及び排出を管理・削減し、環境汚染の防止と環境保護に取り組みます。
7．地域貢献活動を通じて、生物多様性の保全に取り組みます。

2025年1月16日 改定

## 環境マネジメント体制

環境活動を適切に運用する為、ISO14001を生産拠点の各事業所毎に認証取得し、「環境マネジメントシステム」を構築しています。

**<東プレグループ体制>**




※1:$CO_2$削減対応に関しては気候変動対策部が担当

## 環境関連法令の遵守

環境に関する対象法規制の特定と遵守を徹底しています。環境管理システムを実行するにあたり、事業活動・製品に関する法規制及びその他の要求事項の情報を入手し、適用される法規制等を特定し、関連部門への伝達を行っています。

法規制の制定や改定があった場合や新規製品立上げによる新規設備の導入等、事業環境の変化やその他利害関係者からの要求があった場合にその都度見直しを行っています。

また、内部監査においても法令遵守に関する監査を行っています。

# 環境マネジメント

## 環境マネジメントシステム

各事業所は、環境マネジメントシステムに基づいた環境活動を継続して実施しています。

ISO14001未取得拠点においても、2026年度までに順次取得計画をたてています。

また、各拠点で認証取得している「環境マネジメントシステム」の順次統合を、まずは国内にて進めていきます。

**<国内外生産拠点 ISO14001取得状況>**

2025年3月時点 取得率93%

| 国内 | 海外 |
|---|---|
| 相模原事業所 | 東プレアメリカ |
| 広島事業所 | 東プレメキシコ |
| 栃木事業所 | 東普雷(佛山) |
| 岐阜事業所 | 東普雷(襄陽) |
| 東プレ九州 | 東普雷(武漢) |
| 三池工業 | 広州三池 |
| | 東プレタイ |
| | 東プレインディア |

未取得生産拠点取得計画

| 国内 |
|---|
| 東プレ東海 |
| (2025年度取得予定) |

また、国内の非生産拠点の取得については、以下の計画になっています。

・東プレ本社　2025年度取得予定
・東邦興産　2026年度取得予定
・トプレック　2026年度取得予定

## 環境教育

環境マネジメントシステムを効果的に運用するためには全従業員に適切な環境教育を実施する必要があると考え、各部門で環境教育を計画しています。

環境教育は3つの構成に分かれており、全従業員を対象とし、地球環境の悪化や環境マネジメントシステムの概要を学ぶ「自覚教育」や、環境パフォーマンスや遵守義務に影響を与える業務者が対象の「環境影響業務教育」、有資格業務者が対象の「資格教育」があります。

教育計画にあたっては事業内容、環境方針、目的を考慮し、環境教育ニーズを明確にし、取り組んでいます。

## 環境監査

事業活動、製品及びサービスにおける環境汚染の未然防止と環境保全活動の継続的実行ができるよう努めています。

各部門で自ら定めた環境管理計画が環境マネジメントシステムとして適合しているか、各部門の業務において環境マネジメントシステムが機能しているかを内部監査・外部監査により客観的な立場から確認し、PDCAを回しながら継続的な環境改善を行っています。

## 環境リスクマネジメント

環境リスクを軽減するため各部門で年に1回、事業活動に関連する環境リスクを抽出しています。

発生する可能性がある環境事故・緊急事態、あるいは事故・緊急時に伴って発生する環境影響に対して予防または緩和するために、手順を確立し、訓練・維持する取り組みを行っています。

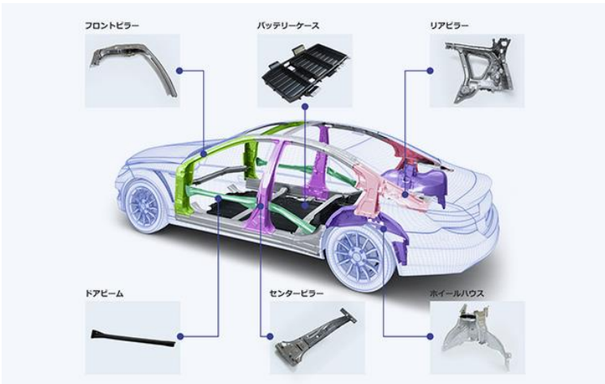
# 環境に配慮した製品の開発

## 環境配慮型製品の開発

### ●プレス関連製品

東プレグループが持つ大きな強みの一つが、ハイテン材（高張力鋼板）の加工技術です。鉄の中でも特に強度が高く成形が非常に困難なハイテン材を、東プレグループは高い技術力で製品化しています。

自動車の安全性を確保しつつ$CO_2$排出量削減をサポートしていくために、各パーツのさらなる軽量化と高強度化を追求し、地球環境と新しいクルマ社会のための技術を提供していきます。




※$CO_2$排出削減効果　15,455 t-$CO_2$/年
［総生産製品重量（980、1180Mpaハイテン）
×軽量化率（590Mpaハイテン比較）
×燃費改善率（ガソリン削減）
×ガソリン$CO_2$排出係数］

#### ・冷間1470MPa材のプレス部品への適用拡大

$CO_2$発生量の多いホットスタンプ工法と比較して、同等強度で$CO_2$発生量の少ない冷間1470MPaのプレス部品の技術開発を進めています。

#### ・電気自動車用バッテリーケースの開発・製造

電気自動車用バッテリーケースは、水密性確保や電池収納容量、強度保証等が重要になりますが、生産技術ノウハウと構造解析を駆使して高品質/低コストに繋がる技術開発を行っています。

### ●定温物流関連製品

#### ・GBS

定温物流関連製品事業の主力製品の1つであるGBSは、発電機を搭載した冷蔵冷凍装置です。従来不可能であった冷蔵冷凍車のアイドリングストップが可能となるため、荷役時のアイドリングストップによる$CO_2$排出量の削減に貢献しています。

※$CO_2$排出削減効果　4,871 t-$CO_2$/年
［GBS市場稼働台数×燃料削減効果（軽油）
×軽油$CO_2$排出係数］

#### ・低温暖化冷媒採用

業界に先駆け、冷凍車にR452A冷媒(低温用)･R513A冷媒(中温用)を採用しました。これらは地球温暖化に与える影響が従来の約1/2と環境負荷が低い代替冷媒となります。

※地球温暖化係数
R452A 46%削減(従来冷媒:R404A比)
R513A 56%削減(従来冷媒:R134a比)

# 環境に配慮した製品の開発

## 環境配慮型製品の開発

### ●空調機器関連製品

#### ・ビル用デシカント外気処理機　デシトップ

日本の省エネ対策として業務部門での2030年度温室効果ガス排出量を2013年度比51%削減することが目標となり、建築物エネルギー消費性能向上に関する法律の公布や将来のZEB化目標等、省エネ化に向けた設備機器が不可欠となっています。

東プレグループでは、これまで蓄積された「冷熱技術」「換気技術」「送風技術」を駆使し、省エネ化に効果がある外気処理機「デシトップ」を商品化し、販売しております。「デシトップ」は熱源（冷温水、室外機）不要のヒートポンプ式。全熱交換器、ヒートポンプ、デシカントローターを内蔵し、3段階で室内の湿度コントロールをします。空調システムの省エネ化はもちろん、「快適」な室内環境を実現できます。また、安定した湿度を保ちたい施設にも最適な外気処理機です。

空調システムの省エネ化はもちろん、「快適」な室内環境を安定した湿度を保つことで実現します。このデシカントシステムは、従来のシステムと比較し年間約30%の省エネを実現しています。

※$CO_2$排出削減効果（1システム当たり）1.7 t-$CO_2$/年
［削減電力（従来空調方式比較）× 電力$CO_2$排出係数］

### ●電子機器関連製品

#### ・静電容量無接点方式キーボード

人間工学を考慮した東プレのキーボードは、入力時の静かさや抜群のキータッチ感を実現しています。

また、長時間の使用でも疲れにくく耐久性にも優れているため、金融機関の業務用、計算センターでのデータ入力用、流通、交通、医療、コンビニATM、放送機器向けなどの各種業務用入力専用機として、様々なお客様にご利用いただいています。

一般販売用REALFORCEシリーズのキーボードには、OEM生産で高い評価を得ている業務用キーボードと同じ静電容量無接点方式が採用されています。

相模原市ふるさと納税の返礼品としても採用されており、その高耐久性などが評価されて返礼品の人気ランキング上位に位置しています。

※$CO_2$排出削減効果　433 t-$CO_2$/年
［高耐久率（一般キーボード比較）× 生産台数 × プラスチック廃棄$CO_2$排出係数］

# 環境に配慮した製品の開発

## 環境配慮型製品の開発

### ●環境対応と価値創造を両立するコア技術の強化

**・低温物流 GX 技術**

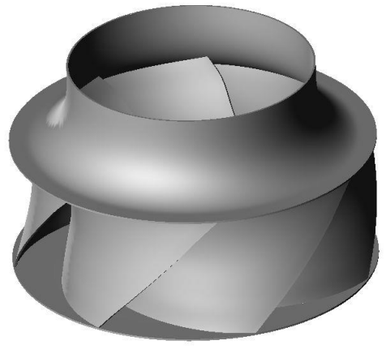
次世代太陽電池を開発するスタートアップ企業の株式会社PXPと共同で、神奈川県の令和6年度「2050年脱炭素社会の実現」に資する研究開発プロジェクトに採択されました。本プロジェクトでは、超軽量・薄型・高耐久な次世代太陽電池と高断熱・省エネ型の低温物流システムを組み合わせた「低温物流GX技術」の開発に取り組んでいます。国内の定温物流車両のわずか5%への適用でも、年間で数十キロトン以上の温室効果ガス削減が可能と見込まれ、物流業界全体への波及効果が期待されます。

実証実験機

次世代太陽電池システムはPXPが、高断熱・省エネ型低温物流システムの開発と実証実験は東プレが担当。

**・環境に優しい次世代省エネファンの共同開発**

東プレは、相模原市オープンイノベーションプログラム「Sagamihara Innovation Gate BUSINESS BUILD 2024」に市内企業として採択され、社会課題の解決に向けた取り組みを加速しています。公募によりAI解析を専門とする株式会社エイゾスを共創パートナーに迎え、顧客が求める省エネ性・軽量化・低騒音化の実現に向けた高性能送風技術の共同開発を開始しました。設計開発期間の短縮という自社課題にも向き合い、AIや深層学習を活用した新たな開発プロセスとビジネスモデルの構築を模索しています。50年以上の送風機設計ノウハウと実験データを基盤に、環境に優しい次世代省エネ機器の社会実装を目指しています。



環境に優しい次世代省エネファンのイメージ

東プレの送風技術とエイゾスのAI解析によるデジタル実験により、高性能で最適なモデル設計を行う

# 環境負荷物質削減

## 化学物質管理

### ●環境負荷物質削減の取り組み

東プレ設計の製品において、環境負荷に繋がる化学物質の管理や削減に向けて取り組んでいます。主にPRTR法対象化学物質の削減や製品含有化学物質の管理を目的とした取り組みを推進しています。

**・プレス関連製品**

自動車部品につきましては、自動車業界のIMDSシステム※1で化学物質が管理されています。各種購入品に対してもISO14001を基本にした化学物質管理ルールを規定し、化学物質管理を実施しており、お取引先様に対しても納入品における化学物質管理は管理基準である「管理化学物質一覧」で規定し対応を求め、東プレと同じ考えで管理された製品の納入をお願いしています。
(「東プレグループグリーン調達ガイドライン」に織り込み)

**・定温物流関連製品**

製造プロセスでの排出量が多い化学物質であるトルエン、キシレン、メチルベンゼンの使用を削減するための取り組みを進めています。

特に、PRTR法にリストされている化学物質の削減を目指して、従来の塗料から代替塗料への移行を行っています。

**・空調機器関連製品**

ブロワ製品の生産過程で使用している塗料がPRTR法に該当していましたが、試験・評価を実施し客先承認を得てPRTR法に該当しない塗料に切り替え、この取り組みにより作業者への健康配慮ができ、3種類あった塗料が1種類に統一できたことで管理しやすくなりました。

**・電子機器関連製品**

製品や部品に含有される化学物質情報に対し、専用の管理システムを導入しています。この取り組みによりお客様からの調査依頼や回答作業を円滑に対応するとともに、製品／中間材料／部品レベルで集計された含有物質情報をもとに法規制を指定しての検索が可能になりました。
製品含有化学物質の情報の管理等を積極的に行うことで、お客様からの評価を得ることが可能になります。
電子関連の購入品におきましては chemSHERPA※2 を利用し化学物質を管理しています。

管理化学物質一覧
https://www.topre.co.jp/sustainability/environ/chemical_list.pdf

※1 IMDS：
独自工会(VDA)が中心となり,ELV指令対応を念頭に開発した、サプライチェーン 環境情報伝達システム

※2 chemSHERPA：
製品に含有される化学物質情報を川上企業から川下企業までサプライチェーン全体で適正に運用するための経済産業省主導のデータ作成支援ツール

# 環境負荷物質削減

## 廃棄物管理

各事業所から発生する廃棄物に対し、分別を徹底し適切な処理と環境の保全及び公衆衛生の向上を図ると共に、廃棄物の資源化と減量化に取り組んでいます。

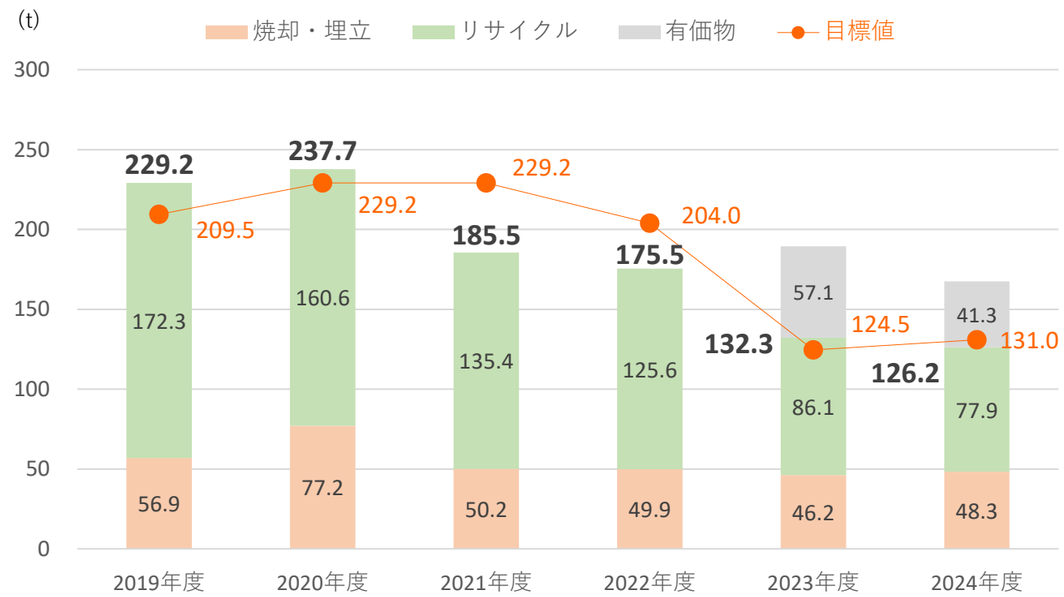
### ●東プレ相模原事業所の廃棄物管理の取組み

相模原事業所では環境マネジメントシステムの一環として、排出される廃棄物に対し、削減の目標値を毎年設定し、活動を行っています。プレス工程で発生する鉄くず（スクラップ）などの有価物を除く、事業活動で発生したゴミを焼却・埋立処理ゴミとリサイクルゴミに分別し、廃棄物の削減に取り組んでいます。2023年度からは、リサイクルゴミの中でも、資源循環できる価値のあるものを有価物としてさらに分別することで、リサイクルゴミのさらなる削減を進めています。

また、有害な物質を含む廃棄物は『有害廃棄物』として、産業廃棄物処理法に基づき、通常の廃棄物よりも厳しい基準で管理しています。相模原事業所では、変圧器や照明器具の更新時に発生する廃PCBや廃水銀などがこれに該当します。

| | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|
| 有害廃棄物の発生量(t) | 0.5 | 10.0 | 12.1 | 8.9 |

※有害廃棄物：特定有害産業廃棄物
※埼玉工場は除く




廃棄物排出量の目標と実績

# 環境負荷物質削減

## 資源の有効活用

各事業所から発生する廃棄物に対し、十分に分別し適切な処理と環境の保全及び公衆衛生の向上を図ると共に、発生する廃棄物はできるだけ素材別に分け、廃棄物の資源化、減量化を図っています。また、資源を有効活用するため、生産時の歩留まり率の改善、洗浄剤の再使用（リユース）等を行っています。

### ●相模原事業所の取り組み

相模原事業所では、2020年頃から事業所から排出される廃棄物排出量が増加傾向になっておりました。

そこで、廃棄するプラスチックの分別を徹底し、 2021年10月より廃プラの再生利用を目的とした回収を開始しました。

結果として、廃プラの有価化が実現でき、年間約６tの削減を達成しました。

また、回収した廃プラを再生業者に委託してリサイクルを行い、2024年2月より45ℓと90ℓのゴミ袋に再生し、事業所内でリサイクルゴミ袋として再利用する取り組みを始めました。

今後は、相模原事業所だけでなく、他拠点やグループ会社への展開を予定しています。

リサイクルゴミ袋

### ●栃木/広島事業所の取り組み

栃木/広島事業所では、冷凍車のコンテナ製造で出た断熱材の廃材を減容機にて20分の1以下に圧縮することで、廃材輸送時の$CO_2$排出削減と廃材を燃料として活用できるようにしています。

減容機

圧縮された廃材

### ●東邦興産での取り組み

東邦興産では、PETボトル等から再生した再生ポリエステル繊維の作業服・事務服(再生PET繊維60%以上)の採用を進めています。

着心地や耐久性等は、従来のポリエステル素材と比較してもほとんど変わらず、社員はエコマークの認定を受けた作業服や事務服を着用し、環境負荷の低減に貢献しています。

# 生物多様性の保全

## 各拠点における取り組み

東プレグループは、CSR活動項目にも掲げている通り、生物多様性の保全は不可欠であると認識しており、事業活動の前提にある生物多様性の取り組み事項を計画し活動していきます。

下記内容は2024年度に行った実績より取り上げた活動になります。

### <国内>

**●東プレ相模原事業所**

相模原事業所では、相模原市主催の「相模原の環境をよくする会」に所属し、相模原市内の河川の水生生物や水質状況の調査に参加しており、2024年度は5月24日と10月11日の2回参加しています。

相模原事業所：河川水生生物調査

**●東プレ東海**

三重県へ緑の募金を行うことで三重県内の「森林の整備」、「緑化の推進」、「森林整備又は緑化の推進に係る国際協力」の三つの分野で、森林づくり、緑づくり、そしてそれらに協力する人材づくりに貢献しています。

### <海外>

**●東プレタイ**

長年に渡りマングローブ植樹活動を行っており、植樹本数は2,000本を超えています。2024年度は11月27日に計650本を植樹しました。
今後も継続して、多様な生態系維持に貢献していきます。

マングローブ植樹本数実績

| 年度 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 植樹本数(本) | 325 | 350 | 330 | 500 | 500 | 650 |

東プレタイ：マングローブ植樹の様子

# 生物多様性の保全

## 各拠点における取り組み

**●東普雷(佛山)**

2025年3月12日に社内で植樹活動を実施し、5本を植樹しました。

東普雷(佛山)：植樹活動

**●東普雷(襄陽)**

2024年5月15日の植樹節で襄陽市高新区環境局が行った植樹活動に16人が参加し30本を植樹しました。

東普雷(襄陽)：植樹活動

**●東普雷(武漢)**

2025年3月12日にアプリを使用した植樹を行いました。そのアプリで苗木が成長すると、中国の砂漠エリアへ植樹することになります。

**●東プレメキシコ**

2024年7月にセロ・ゴルド公園の緑化再生に参加しました。

東プレメキシコ：公園の緑化再生への参加

**●東プレインディア**

世界環境デーの2024年6月5日に記念式典を行い、植樹を実施しました。

東プレインディア：世界環境デー記念式典での植樹活動

# カーボンニュートラル

## 気候変動への対応

東プレグループでは、グループ全体で排出している$CO_2$排出量の現状把握と、$CO_2$排出量の削減に向けた実行計画を管理していくため、2021年12月に気候変動対策部を設置しました。2050年のカーボンニュートラルを目指し、経営層から構成される気候変動対策体制を構築し、取り組んでいます。

地球規模の課題である気候変動問題への対応は今や必然となっており、東プレグループはカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとしまして、生産活動における$CO_2$排出量の把握を行い、$CO_2$排出量削減の長期目標を設定しています。国内・海外を問わず東プレグループ全体で、省エネ改善、太陽光パネル設置、再エネ電力購入、$CO_2$排出権取引を基本に、「2030年度$CO_2$排出量46%削減（※）」「2050年度カーボンニュートラル」を達成すべく段階的に削減を進めていきます。

※2025年7月に、2030年度$CO_2$排出量の削減目標を「30%削減」から「46%削減」に変更しました。

また、東プレグループは、気候変動に関する自社の方針と加盟している一般社団法人日本自動車車体工業会の立場が一貫していることを確認し、必要に応じて相違が生じた場合に適切に対応するための明確な方針を持っています。具体的には、同団体内でパリ協定に基づく独自目標が設定され、分科会が発足するとともに、加盟企業向けの勉強会が頻繁に行われています。これらの活動が東プレグループの気候変動に関連する方針と整合しているか、また東プレグループの考え方や方向性と大きく矛盾していないかを精査し、乖離が大きい場合には対応を検討します。

東プレグループは、国内・海外の各拠点において、気候変動やエネルギー使用量削減などに関する法律や規制（日本では「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」や「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」など）や 政策等を支持し、これらへの対応を適切に遂行することで、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。

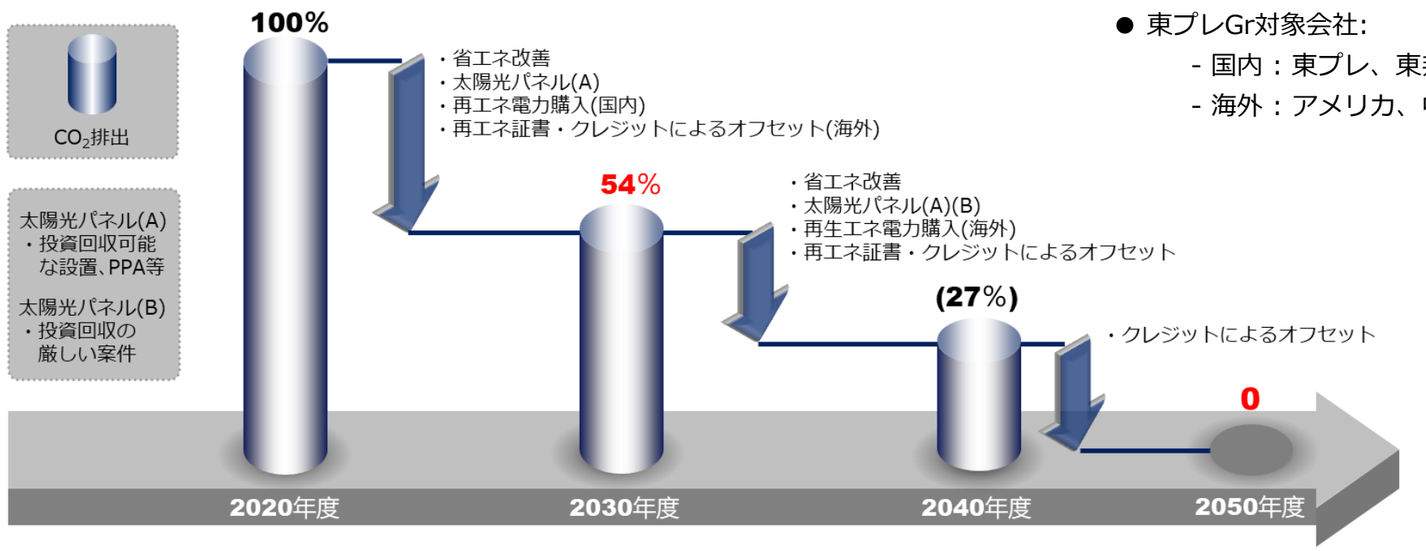
### ●$CO_2$排出量削減目標

2020年度を基準年度として設定目標値を定めました。

・生産活動における$CO_2$排出量　［ 2030年度：$CO_2$排出量46%削減
　　2050年度：カーボンニュートラル達成

| 基準年度 2020年 | 2030年度 | 2050年度 | |
|---|---|---|---|
| 長期削減目標 | 46% | (2040年度 73%) | 2050年度 100% |

● 東プレGr対象会社:
- 国内：東プレ、東邦興産、トプレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業
- 海外：アメリカ、中国(４社)、メキシコ、タイ、インド

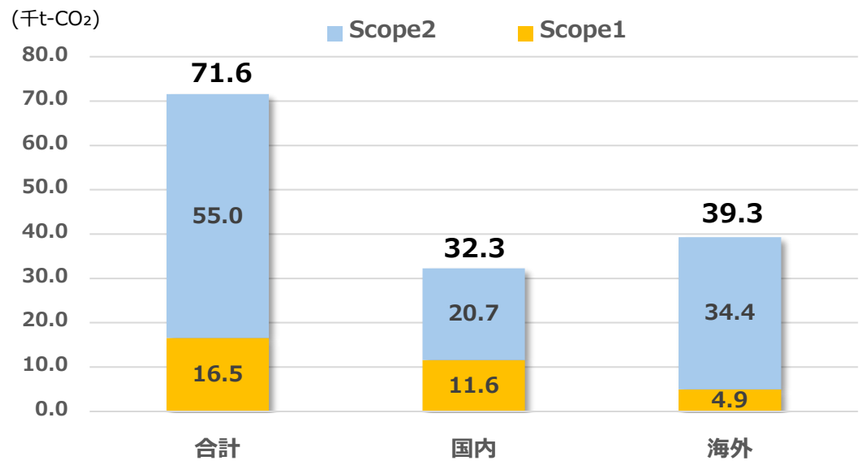


# カーボンニュートラル

## 気候変動への対応

### ●東プレグループ基準年度$CO_2$排出量

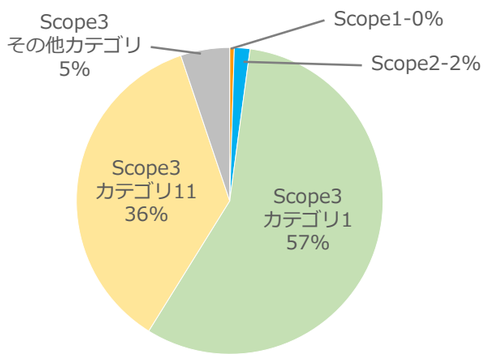
東プレグループの燃料の消費・使用電力に伴う$CO_2$排出量は基準年度の2020年度で約71.6千トンとなります。なお、広州三池の追加により2020年度の基準年度に遡って、$CO_2$排出量を見直しています。




2020年度(基準年度)

### ●Scope3の把握

Scope3は生産活動における$CO_2$排出量以外の他社からの排出量となります。Scope3の中でも東プレグループで、排出量の多いカテゴリは「カテゴリ1 購入する製品とサービス(57%)」と「カテゴリ11 販売した製品の使用(36%)」となります。




サプライチェーン排出量の内訳(2024年度実績)

### ●Scope3削減努力目標

東プレグループはScope3の削減も重要な課題と認識し、排出量が多く、$CO_2$の抑制が期待できるカテゴリに対して努力目標を設定しています。

| 対象カテゴリ | 対象部門 | 2030年ターゲット(2020年度比) | 2050年ターゲット(2020年度比) |
|---|---|---|---|
| 1 | 自動車機器関連部門 | 30%削減 | 100%削減 |
| 11 | 商品事業関連部門 | 25%削減 | 75%削減 |
| 7 | 国内グループ | | |

カテゴリ1の削減については低$CO_2$材料・部品の選定や購入を検討していきます。
カテゴリ11の削減については、冷凍車における電動冷凍装置搭載のラインナップ開発や低GWP冷媒への載せ替えを推進していきます。
カテゴリ7雇用者の通勤の削減については、電気自動車購入補助を進めています。

### ●CDPへの回答

CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）は、企業や都市、地域、政府に対し、気候変動、水資源、森林資源に関する環境情報の開示を求める国際的な非営利組織です。企業や自治体が環境への影響を開示し、持続可能な取り組みを進めるための枠組みを提供しています。

東プレは2017年からCDP質問書に回答しており、現在はその回答内容や評価結果を公開しています。

CDP Discloser 2024

# カーボンニュートラル

## TCFD提言への対応

東プレグループは、気候変動問題は企業持続性の環境分野における重要課題と認識しています。2022年3月に東プレグループとしての$CO_2$排出量削減目標を掲げ、その達成に向けて計画的に取り組みを進めています。

また、東プレグループは気候変動への積極的な対応を表す一つの意思表示として、TCFD賛同を表明しています。

気候変動がもたらすリスクと機会についてシナリオ分析を実施して、TCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示を推進していきます。東プレグループの主要な事業であるプレス関連製品事業に続き、2024年度からは東プレグループのもう一つの大きな事業である定温物流関連事業においても、リスクと機会を設定しました。

### ガバナンス

東プレグループは、取締役会をトップとした気候変動対策体制を構築しています。取締役会は社外取締役を含めた全員の取締役で構成され、議長は社長が担い CSR･気候変動対策担当役員の指示のもと事務局より取締役会へ報告が行われます。

当社において気候変動対策体制とCSR取り組み体制は同様であり、定期的に年2回開催する気候変動対策内容を含む東プレグループCSR全体会議の結果は取締役会に報告されています。 また、気候変動対策への取り組みについて重要な事案が生じた際は、CSR･気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されます。

### 戦　略

東プレグループは、気候変動による東プレプレス関連製品事業と定温物流関連事業への影響について、地球の平均気温上昇「4℃シナリオ」「1.5℃シナリオ」の2つのシナリオ分析を実施し、影響度の大きさを考慮し「移行」及び「物理的」におけるリスクと機会を特定しました。

プレス関連製品事業と定温物流関連事業では事業形態に違いがあるため、表を分けて開示します。

東プレグループは、リスクを最小に留め機会を創出できるよう対応を推進していきます。

プレス関連製品事業において、ホットスタンプの更なる加工技術開発に加え、ホットスタンプ加工の代替技術として生産時の燃料削減や軽量化による$CO_2$排出削減に効果がある「冷間超ハイテン材加工技術」等の技術開発を継続的に行っており、将来の$CO_2$排出削減へ貢献すべく取り組んでいます。

定温物流関連事業において、冷凍冷蔵トラックのBEV・FCEVへの転換を見越した高効率化・軽量化された商品開発および生産設備への対応と、フロン排出抑制法に関わる新冷媒対応商品開発を継続的に行っており、将来の$CO_2$排出削減へ貢献すべく取り組んでいます。

# カーボンニュートラル

## TCFD提言への対応

### ●想定するシナリオ

**1.5℃シナリオ**

気温上昇を1.5℃に抑える事を前提にしたシナリオであり、達成において$CO_2$排出の無いエネルギー使用が十分に実施され、そのプロセスが循環できる状態を想定。

〈参考資料〉
・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)　SSP1-1.9
・IEA(国際エネルギー機関)
　NZE (Net-Zero Emissions by 2050 Scenario)

**4℃シナリオ**

脱炭素政策が強化されず平均気温が上昇を続け、自然災害が頻発化・激甚化するシナリオであり、$CO_2$排出の無いエネルギー使用が十分に実施されない状態を想定。

〈参考資料〉
・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)　SSP5-8.5
・IEA(国際エネルギー機関)
　STEPS (Stated Policies Scenario)

### リスク管理

東プレグループは、各部門におけるサステナビリティのリスクを含む企業リスクに関して、詳細に分析を実施しています。年1回、各部門でリスクの再評価を行い、リスク管理部会に結果報告します。その中でも重要度が高いと判断されるリスクは、リスト化されてリスク管理部会にて管理されています。新たに策定が必要と判断される新しいリスクや見直しが必要と判断される既存リスクに関しては、リスク再評価のタイミングに限らず各部門で検討され対処を行います。この結果は、リスク再評価の際に反映されます。

リストの中で全拠点に関わるリスクについては、必要に応じてリスク管理部会から各拠点へBCPの取り組み依頼を行い、BCPの充実を図っています。気候関連リスクは全拠点に関わらない場合でも、各拠点の地域的・地理的条件から必要に応じてリスク管理部会からBCPの取り組みを依頼し、各拠点でのリスク管理と関連付けて管理していく予定です。

また、東プレグループの「$CO_2$排出量の削減」に関しては「気候変動対策部」にて推進していますが、事業規模の大きい自動車機器事業部においては、事業部内にカーボンニュートラル活動推進を担う専門部署を別に設置しています。気候関連リスクにおいてはTCFDの枠組みに沿って、自動車業界の最新情報を掴んでいる専門部署及び関係者による年1回の評価・見直しを行い、取締役会への報告を行う事としています。

### 指標と目標

東プレグループの$CO_2$排出削減対策(省エネ対策および太陽光パネル設置等)は、国内においては各拠点で2022年度から本格的に展開しており、海外においては2023年度から展開しています。2023年度から徐々に、太陽光パネルによる$CO_2$排出量削減効果が増えてきています。 また、「再生可能エネルギー由来電力への切替」や「トラッキング付き非化石証書購入」などにより、一部の拠点では前倒しして2024年度にカーボンニュートラルを達成しました。東プレグループは、$CO_2$排出削減目標達成に向けて積極的な対応を推進していきます。東プレグループのScope1･2、Scope3に関する$CO_2$排出量実績は「ESGデータ」に示す通りです。

# カーボンニュートラル

## TCFD提言への対応

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

### ●主要なリスクと機会

財務影響重要度　：大(100億円以上)、　中(10～100億円未満)、　小(10億円未満)
時間軸　：短期(～2026年)、　中期(～2030年)、　長期(～2050年)

【プレス関連製品事業】

| 大分類 | 中分類 | 小分類 | 時間軸 | シナリオ 4℃ | シナリオ 1.5℃ | リスク | 機会 | 対応 | 財務影響重要度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 移行 | 政策規制 | 炭素税導入 | 中・長期 | － | ○ | 調達コスト、生産コスト、税負担の増加に伴う損益の悪化 | $CO_2$削減の達成による追加課税の回避、優遇税制獲得 | $CO_2$排出削減対策の推進・一部前倒し | 小 |
| 移行 | 政策規制 | ガソリン車販売規制 | 中・長期 | － | ○ | 販売台数減少→売上減少 | ガソリン車以外の水素、FCV、EVでの受注部品増加 | $CO_2$削減を考慮した工法提案 | 小 |
| 移行 | 市場 | EVへのシフト | 中・長期 | － | ○ | BODY構造の変革による受注減 | 構造変更による新規ポーションの受注機会拡大 | 新材料新技術を活用した技術提案 | 大 |
| 移行 | 技術 | ホットスタンプ低炭素化要求 | 中・長期 | － | ○ | 低炭素化コストの増加 | ホットスタンプ代替となる冷間超ハイテン部品の拡大 | 冷間超ハイテン材加工技術等の開発 | 小 |
| 移行 | 評判 | $CO_2$削減目標 | 中・長期 | － | ○ | 投資対象からの除外 | $CO_2$削減の達成により、投資家からの評価獲得 | $CO_2$排出削減対策の推進・一部前倒し | 大 |
| 物理的 | 慢性 | 平均気温上昇(異常気象の発生) | 短・中・長期 | ○ | － | 使用電力制限による工場の生産能力低下・停止 | 太陽光パネル・蓄電池設置等によるBCP強化 | 継続的なBCP見直し | 中 |
| 物理的 | 急性 | 洪水、浸水被害の頻発化 | 中・長期 | ○ | － | 工場の稼働停止および従業員の出勤停止 | 災害に強い工場構築し、BCP確立 | 継続的なBCP見直し | 大 |

【定温物流関連事業】

| 大分類 | 中分類 | 小分類 | 時間軸 | シナリオ 4℃ | シナリオ 1.5℃ | リスク | 機会 | 対応 | 財務影響重要度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 移行 | 政策規制 | 改正省エネ法 | 中・長期 | － | ○ | ディーゼルトラック減少に伴う既存製品の需要減少 | BEV・FCEVへの転換による需要増加 | BEV・FCEV対応製品の開発および生産設備の対応 | 小 |
| 移行 | 政策規制 | フロン排出抑制法 | 中・長期 | － | ○ | 現行冷媒の入手性悪化、修理コスト増加 | 新冷媒導入による受注増加 | 新冷媒対応製品の開発 | 大 |
| 移行 | 市場 | EVへのシフト | 中・長期 | － | ○ | 軽量化や電動冷凍装置などへの未対応・対応遅れによる受注減少 | BEV・FCEVへの転換による受注増加 | BEV・FCEV対応製品の開発および生産設備の対応 | 小 |
| 移行 | 市場 | 化石燃料設備から電動化設備への切り替え | 短・中・長期 | － | ○ | 設備導入コスト増加 | ICPを活用して設備投資を推進する | 低炭素投資・対策推進 | 中 |
| 移行 | 市場 | 電力価格上昇に伴うコストの変化 | 短・中・長期 | － | ○ | 再生可能エネルギー調達コストの負荷増加 | 自社発電（クリーンエネルギー）の利用拡大 | $CO_2$排出削減対策の推進・一部前倒し | 中 |
| 物理的 | 慢性 | 平均気温上昇(製品への影響) | 中・長期 | ○ | － | 保冷性・冷却性能アップへの未対応・対応遅れによる受注減少 | 環境にマッチしたコンテナ・冷凍装置仕様の強化による受注増加 | 環境にマッチした冷凍車開発 | 大 |
| 物理的 | 急性 | 激甚化災害発生時の対応 | 短・中・長期 | ○ | － | 生産、サプライチェーンの停止 | 災害に強い工場を構築し、BCP確立 | 継続的なBCP見直し | 中 |

# カーボンニュートラル

## $CO_2$排出量削減活動

### ●省エネ/$CO_2$排出量削減の取り組み

国内においては、$CO_2$削減対策のメインとしている太陽光パネル設置を2022年度から本格的に開始し、$CO_2$排出量削減が増えてきています。省エネ対策も並行して計画的に進めており、削減実績が上がってきています。

海外においても、国内同様に、調査・計画立案を実施し、省エネ対策、太陽光パネル設置は2023年度から開始し徐々に削減実績が上がっています。

### ●ICPの設定

近年の売上拡大に伴い生産量が上がってきているため、$CO_2$排出量削減目標を絶対量として捉えるならば、更に加速して進めなければなりません。
東プレグループでは$CO_2$削減への投資加速を促すため、2023年度から、国内においてICP(インターナルカーボンプライシング)を設定しました。
ICPは、世間や東プレの状況を鑑み、年1回の見直しを行います。
「2024年度：10,000(円/t-$CO_2$)」

東プレグループでは、2030年度の$CO_2$排出量削減目標を達成するため、2022年11月に発表されたニュースリリースに基づき、国内の拠点で段階的に省エネ設備を投資し、$CO_2$排出量の削減を強化しています。

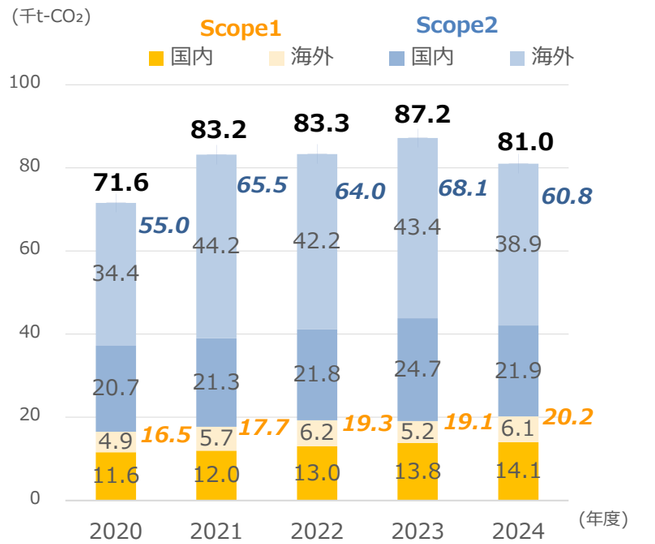
### ●$CO_2$排出削減計画概要

国内外の拠点で、省エネ設備や太陽光パネルの導入、エネルギーの低炭素化の施策を検討し、$CO_2$排出削減の実績を積み上げています。

## 温室効果ガス排出量

### ●温室効果ガス排出量 [Scope1+2](グローバル)

グローバルでの温室効果ガス排出量は、2020年度の基準年度から生産量の増大に伴い、増加しておりましたが、太陽光パネルの設置や省エネ活動が寄与し、 2024年度に初めて減少に転じました。




※:2023年度からエネルギー起源$CO_2$以外の温室効果ガスを算出し、Scope1に計上しています。

## カーボンニュートラル工場の実現

### ●埼玉工場の取り組み

埼玉工場は、Scope1はJクレジット購入によるオフセット、Scope2は購入電力を再エネ由来電力への切替により2024年度にカーボンニュートラルを達成しました。

### ●岐阜事業所の取り組み

岐阜事業所は、Scope1はJクレジット購入によるオフセット、Scope2は同地域のバイオマス発電設備で発電した再生可能エネルギー使用により、「電力の地産地消」としての地域貢献にも寄与し、2024年度にカーボンニュートラルを達成しました。

# カーボンニュートラル

## $CO_2$排出量削減活動の取り組み実績

【国内拠点】

| 拠　点 | | 2024年度 取り組み実績 |
|---|---|---|
| 東プレ | 相模原事業所 | ・変電所の変圧器を高効率型に更新<br>削減効果 37 t-$CO_2$/年 |
| | 埼玉工場 | ・再エネ由来電力への切り替えによるカーボンニュートラル達成<br>・蛍光灯からのLED化による消費電力削減（325箇所） |
| | 広島事業所 | ・高効率高圧トランスに更新　：削減効果 1.7 t-$CO_2$/年<br>・エアブロー清掃作業の削減　：削減効果 3.2 t-$CO_2$/年<br>・重油暖房機の運用管理徹底　：削減効果 23.6 t-$CO_2$/年 |
| | 栃木事業所 | ・空調の高効率化<br>厚生棟のエアコン更新(16台)：削減効果：5.2 t-$CO_2$/年<br>・照明のLED化<br>厚生棟の照明LED化(約200灯)：削減効果：8.5 t-$CO_2$/年<br>・灯油使用管理の徹底<br>灯油$CO_2$排出実績：2020年 830t ⇒ 2024年 651 t（22%削減） |
| | 岐阜事業所 | ・再エネ由来電力への切り替えによるカーボンニュートラル達成<br>削減効果：223t-$CO_2$/年<br>・プレス集塵機の改善　削減効果 1 t-$CO_2$/年<br>・リベッター機の改善　削減効果 0.3 t-$CO_2$/年 |
| 東邦興産 | | ・低炭素型トラックへの代替(13台)<br>・フォークリフトの電動化更新による消費電力削減<br>削減効果 32.7 t-$CO_2$/年(8台更新)<br>・社用車をガソリン車からハイブリッド車へ切替(3台更新) |
| トプレック | | ・社用車をガソリン車からハイブリッド車へ切替(11台更新)<br>・エアコンの適正温度設定、照明のこまめなオンオフの実施 |
| 東プレ九州 | | ・太陽光パネル設置<br>技術センターの屋根へ太陽光パネルを設置：削減効果 156 t-$CO_2$/年<br>苅田工場の屋根へ太陽光パネルを設置：削減効果 298.5 t-$CO_2$/年<br>・暖房機の更新<br>久留米工場の暖房機更新(重油から電化)　削減効果 21 t-$CO_2$/年<br>・水銀灯からのLED化による消費電力削減<br>技術センター(金型工場)の天井照明138台を水銀灯からLED照明に更新 |
| 東プレ東海 | | ・太陽光パネル設置<br>東員工場：削減効果 508.3 t-$CO_2$/年<br>・蛍光灯からのLED化による消費電力削減<br>四日市工場：削減効果 13.4 t-$CO_2$/年 |
| 三池工業 | | ・社用車をガソリン車からハイブリッド車へ切替 |

【海外拠点】

| 拠　点 | 2024年度 取り組み実績 |
|---|---|
| 東プレアメリカ | ・プレス機のSPM改善による生産性向上<br>削減効果 3,539 t-$CO_2$/年 |
| 東プレメキシコ | ・太陽光パネル設置<br>削減効果 463.6 t-$CO_2$/年<br>・工場内天井部分を採光ガラスへの変更<br>削減効果 23.5 t-$CO_2$/年（2025年度から予測される削減量） |
| 東普雷(佛山) | ・TRFのリフターをシリンダー式からスプリング式へ変更<br>削減効果 6.8 t-$CO_2$/年 |
| 東普雷(襄陽) | ・太陽光パネル設置<br>削減効果 1,889 t-$CO_2$/年 |
| 東普雷(武漢) | ・ロボットコントローラとワークステーション制御の電源スイッチ分離により待機電力低減<br>削減効果 1.4 t-$CO_2$/年 |
| 広州三池 | ・動力設備管理知能化自動制御システム導入<br>削減効果 86 t-$CO_2$/年<br>・関係帳票類のペーパーレス化と印刷時の電力節約<br>削減効果 0.6 t-$CO_2$/年 |
| 東プレタイ | ・プレスライン用自動化のON/OFFバルブの追加設置<br>削減効果 46.6 t-$CO_2$/年<br>・2500トンプレス機用自動エアブースターポンプの追加設置<br>削減効果 27.6 t-$CO_2$/年<br>・プレス用エア漏れ検出<br>削減効果 6.1 t-$CO_2$/年 |
| 東プレインディア | ・不要時のコンプレッサーの停止（継続）<br>削減効果 728.3 t-$CO_2$/年<br>・省電力LEDへの置き換え（工場内の129灯）<br>削減効果 52.7 t-$CO_2$/年 |

# カーボンニュートラル

## 太陽光パネル設置状況

### ● 2024年度実績

**＜国内＞**

**東プレ九州(株)**

・技術センターの屋根に設置
・想定削減量：156 t-$CO_2$/年

技術センター

・苅田工場の屋根一部に設置
・想定削減量：298.5 t-$CO_2$/年

苅田工場

**東プレ東海(株)**

・東員本社工場の屋根一部に設置
・想定削減量：508.3 t-$CO_2$/年

東員本社工場

23年度実施箇所

**＜海外＞**

**東普雷(襄陽)**

・工場屋根一部に設置
・想定削減量：1,889 t-$CO_2$/年

**東プレメキシコ**

・工場屋根一部に設置
・想定削減量：463.6 t-$CO_2$/年

### ● 2025年度予定

**＜国内＞**

**東プレ九州(株)**

・苅田工場の屋根一部に設置
・想定削減量：277 t-$CO_2$/年

**東プレ東海(株)**

・四日市工場の屋根一部に設置
・想定削減量：98.1 t-$CO_2$/年

**＜海外＞**

**広州三池**

・工場屋根一部に設置
・想定削減量：386 t-$CO_2$/年

**東プレインディア**

・拡張する工場屋根一部に設置
・想定削減量：922 t-$CO_2$/年

# 社会　Social

- マルチステークホルダー
- 製品・サービス
- サプライチェーン・マネジメント
- 人的資本経営
- 人権の尊重
- 人材の多様性
- 働き方と教育
- 安全・健康
- 社会貢献活動

# マルチステークホルダー

## マルチステークホルダー方針

**「マルチステークホルダー方針」**

当社は、企業経営において、多様な技術で様々な商品を提供し、社会に貢献致します。取引先、お客様、従業員、株主及び投資家、地域社会をはじめとする多様なマルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が最重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1．従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。
その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心とした人材投資に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについて、世界経済や社会情勢並びに自社の経営状況等を踏まえた上で、労働組合との十分な対話を経て処遇改善を行うことで利益の適正な分配に努めてまいります。
また、教育訓練等について、人材育成方針：「競争力のある人材を増やす　～チャレンジする人を支援、成果を出した人には応える～」のもと、①多様性を活かした組織と人のマネジメント力向上、②従業員のキャリア自律支援、③次世代人材の計画的な育成 を重点テーマとした人材育成体系の整備や教育訓練の実施など、長・中期的な視点で人材投資を積極的に行い、従業員一人ひとりの価値の持続的な向上に取り組んでまいります。
人種、信条、性別、国籍、身体的特徴等を問わず多様な人材を採用し、その一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮して生き生きと活躍できる環境づくりに取り組んでまいります。

2．取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。
なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ
【https://www.biz-partnership.jp/declaration/82032-05-16-tokyo.pdf】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2024年12月27日

| 東プレ株式会社 | 代表取締役社長執行役員　山本　豊 |
|---|---|
| 法人名 | 役職・氏名（代表権を有する） |

# 製品・サービス

## 品質方針

東プレグループでは東プレの品質保証思想を全拠点・全工程に意識付け、「東プレブランド」の統一と向上を図るため、取り組むべきグループ品質方針を策定し、全社に展開しています。

また、各事業部、関連部門は毎年「中期経営計画」及び「品質方針」「品質管理方針」を基に
「品質活動計画」を作成し、品質活動に取り組んでいます。

### 東プレグループ品質方針

＜基本的な考え方＞
すべてのお客様に安心してもらえる品質の製品及びサービスを提供し、お客様が認める「東プレ品質」を確立します。

1．品質マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が品質保証活動を実施します。
2．開発～生産～販売の全ての業務において、常に品質向上の取り組みにチャレンジします。
3．市場ニーズや動向を的確に捉え、お客様へ最適な製品及びサービス･情報を提供します。
4．品質活動を絶やさぬため、教育・訓練を通し人材育成を図ります。
5．顧客要求事項及び法規制を遵守するとともに品質・安全確保に努めます。
6．常にPDCAサイクルを回し、継続的改善に努めます。
7．協力メーカーと良好な関係を保ち、品質向上に努めます。

2022年6月28日 制定

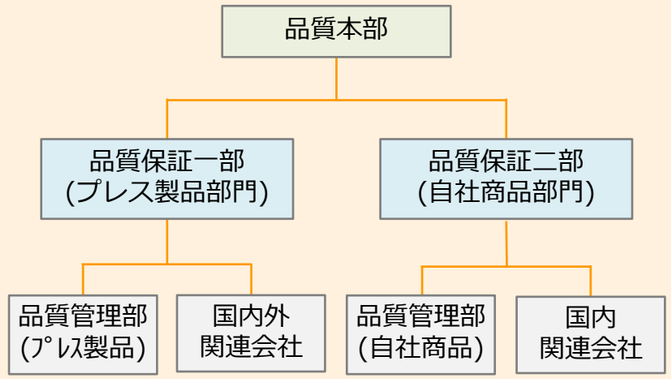
## 品質マネジメント体制

東プレ工場及び国内外子会社・お取引先様は、品質保証体制をISO9001またはIATF16949※1の規格要求事項・顧客要求事項・法的要求事項を基に標準化し、品質マネジメントシステムを構築し運営管理を行っています。

組織としては品質本部をトップに置き、東プレグループとしてグローバル体制を構築しています。

また、品質保証一部は東プレグループ及びお取引先様で生産するプレス関連製品の品質システムの維持管理を、品質保証二部は定温物流、空調機器、電子機器に関する自社商品の品質システムの維持管理を担っています。

品質管理体制




国内外生産拠点　品質マネジメントシステム取得状況 [取得率93%]

| 国内 | |
|---|---|
| 相模原事業所 | IATF16949 ※1 |
| 広島事業所 | ISO9001 |
| 栃木事業所 | 〃 |
| 岐阜事業所 | 〃 |
| 東プレ九州 | 〃 |
| 東プレ東海 | 〃 |
| 三池工業 | 〃 |

| 海外 | |
|---|---|
| 東プレアメリカ | 2025年取得予定 ISO9001 |
| 東プレメキシコ | IATF16949 ※1 |
| 東普雷(佛山) | 〃 |
| 東普雷(襄陽) | 〃 |
| 東普雷(武漢) | 〃 |
| 東プレタイ | 〃 |
| 東プレインディア | ISO9001 |
| 広州三池 | IATF16949/ISO9001 |

※1：IATF16949
国際規格のISO9001をベースとして自動車産業に特化した要求事項を付け加えたQMS

# 製品・サービス

## 企画・開発段階の品質保証

東プレグループでは製品の企画・開発の初期段階において、製品に適用される規格・規定・法律を環境配慮・ライフサイクルの視点で設計し、解析や試作品による安全性の確認、様々な使用環境を想定した試験等の設計検証を実施し、製品の品質を保証しています。

## QC活動への取り組み

1970年から続く東プレのQC大会は2024年で通算67回となりました。このQC大会は国内拠点のQCサークルはもとより、海外拠点のQCサークルも招待して開催されます。海外拠点も交えた大会はTQCCグローバル大会と称し、今年で第7回となります。2024年のTQCCグローバル大会は、お取引先様も含め約340人の参加者でした。
日本、アメリカ、中国、メキシコ、インドから18サークルが出場し、日々の取り組みについて発表しました。活動の内容はいずれも好評で、また普段交流することが少ないメンバーとも親睦が深めることができました。今後も小集団活動やQCサークル活動を通して、改善に取り組んでいきます。

第7回 TQCCグローバル大会

また、QC大会とは別に、品質向上や安全衛生、環境保全、作業効率の改善を提案できる仕組みがあります。提案した内容は創意工夫や応用性、効果等の項目を審査し、ポイントに応じて賞金授与や表彰を行っています。

改善提案表彰

## 一貫した品質管理

東プレグループは、多様化するニーズに対応するため、お客様視点での製品開発や技術を強化し、お客様に満足いただける製品づくりに努めています。
また、関連会社等と連携し、お客様のニーズや困り事の情報を迅速に製品へフィードバックして、顧客満足度の向上に努めています。

## 情報提供・品質表示

お客様に東プレ製品を長期間、安全にご使用いただくため、使用方法の適切な情報提供に努めています。
製品の操作方法や日々のメンテナンス、エラー発生時の対応方法等を安全に行うことができるよう、製品表示や取扱説明書を作成しています。

## 保守品質向上への取り組み

お客様からの製品説明や修理・交換に関するお問合せには、専任部署を設け、製品知識を有するスタッフによる素早い対応ができる体制を整えています。
また、他社との協力体制により全国展開可能なサービス体制を整えており、メンテナンスやサービスの情報を共有することで、全国で統一した保守品質を維持しています。
一般に商品性の高い製品は、メンテナンスの分かり易さや容易性、安全性にも配慮されています。お客様から得られる改善点を設計部門にフィードバックして設計に反映することで、新規開発製品設計の商品性を高めていく取り組みを進めており、将来的な保守品質向上も図っています。
お客様に対しては、商品性の高い製品の提供や更に分かり易い取扱説明書・メンテナンス説明の提供を行い、社内に対しては、スタッフやサービスマンへの製品教育や写真・動画による理解し易いメンテナンスマニュアルの充実を図っていきます。
また、新規開発商品にも素早く正しい対応ができる体制を整えておくことで、更なる保守品質向上に取り組んでいきます。

# サプライチェーン・マネジメント

## 購買方針

**東プレグループ購買方針**

<基本的な考え方>
東プレグループは資材の調達にあたり、以下の方針を東プレグループ全体で共有し購買活動を展開します。
お取引様とパートナーとしての信頼関係を構築し、CSR や環境保全を重視した調達を推進し、持続可能な社会の発展に向けた取組みを展開します。

1．法令、社会道徳の順守
関連法令の遵守及び社会的道徳・規範を順守し公正で透明性の高い購買活動を推進します。

2．環境保護
環境方針に基づき環境保護に繋がる購買活動を実施し「グリーン調達活動」を推進します。

3．公正・公平な取引
国籍、企業規模、取引実績有無を問わずオープンで公正かつ公平な参入機会を提供致します。

4．お取引先様の選定
品質、原価、技術、納期等の能力、さらには経営姿勢・体制を総合的に勘案し選定致します。また、各事業部、国内外拠点、関連会社の連携を強化し、集中購買によるマスメリットを生かし、資材の最適調達を実施していきます。

5．信頼関係の構築
公正で透明性の高い取引を通じお取引先様と信頼関係を確立し、相互の発展を推進していきます。サプライヤー様との信頼を強化することでお客様へ柔軟でタイムリーな部品供給を実現していきます。

6．情報の保護
機密となる情報は適切に管理し、お互いに承認なく開示致しません。

7．責任ある鉱物調達
紛争鉱物もしくは人権侵害および環境汚染につながる可能性がある鉱物に対して、不使用または使用回避に向けた施策を行い、責任ある鉱物調達を推進します。

2025年1月16日 改定

## サプライヤーパートナーシップ強化

お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の構築が重要であると考えています。
東プレグループでは、年に一度「サプライヤー大会」を開催し、東プレグループの現況や戦略、購買方針、東プレの取り組みなどをご説明しています。
2024年度は数年振りに約120社のお取引先様にお集りいただき、サプライヤー大会を5月30日に開催しました。
その中で、「東プレグループ サプライヤーCSRガイドライン」や「東プレグループ グリーン調達ガイドライン」に従った行動をお願いするとともに、 お取引先様各社におけるCSRの取り組みを確認するための「サプライヤーCSR調査」や「$CO_2$排出量削減」への協力を依頼しました。
CSRや環境を重視した調達を推進し、グループ全体でお取引先様との信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

また、自社の「QCサークル大会」では品質や製造工程に関する情報共有や課題の検討を行う他、お取引先様に品質改善事例を発表していただいており、お取引先様と共に品質に対する意識向上を図っています。
他、東プレの部品受入部門による定期的なお取引先様訪問も実施し、製造工程の現地監査や改善のアドバイス、作業環境の改善提案などを行っています。

2024年度サプライヤー大会

# サプライチェーン・マネジメント

## パートナーシップ構築宣言

東プレは、サプライチェーン全体の取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を策定し、公表しています。

**「パートナーシップ構築宣言」**

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

**1．サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携**

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

**2．「振興基準」の遵守**

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

**①価格決定方法**

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に１回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

**②型管理などのコスト負担**

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

**③手形などの支払条件**

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

**④知的財産・ノウハウ**

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「 契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

**⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ**

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2024年12月25日

東プレ株式会社　　代表取締役社長執行役員 山本 豊

企 業 名　　役職・氏名（代表権を有する者）

## お取引先様へのサステナビリティの取り組み

お取引先様へは「東プレグループCSRガイドライン」や「東プレグループグリーン調達ガイドライン」を通じて、サステナビリティへのご理解を頂いています。
2023年度は、お取引先様数社に訪問し温室効果ガス削減に向けた東プレの取り組みの説明を実施しました。

また、2024年度には対象のお取引先様を37社に拡大し、カーボンニュートラル体制が整っていないお取引先様への教育も含めた、温室効果ガス削減に向けての説明会を実施しました。

## 東プレ協力会による東プレ九州 苅田工場見学

2024年5月開催のサプライヤー大会でのお取引先様のアンケート結果を受け、東プレ協力会（今回43社ご参加）向けに、東プレ九州の苅田工場にお集まり頂き、
工場見学並びに情報共有の場を設けさせて頂きました。
CSRや環境を更に重視した調達をお取引先様と共に推進していきます。

東プレ九州 苅田工場見学の様子

懇親会の様子

# サプライチェーン・マネジメント

## CSR調達の推進

東プレグループではCSR調達のさらなる推進にあたり、「東プレグループ サプライヤーCSRガイドライン」を制定し、『卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献すること』を基本理念として掲げ、自社のCSRについての考え方をはじめ、人権・労働・安全衛生や腐敗防止、環境への配慮等に関するお取引先様への依頼事項などを明記し、お取引先様と共に、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みを推進しています。

### ●CSR調達推進に向けた取り組み

東プレ発行の「サプライヤーCSRガイドライン」を通して、既存のお取引先様に、品質･人権･環境･法令遵守を中心としたCSR活動にご理解いただくとともに、CSRの取り組み・浸透・普及を求めていきます。

また、各ガイドラインへの協力等を含む「合意確認書」へ記入をお願いしており、お取引先様と連携し持続可能な調達への推進に取り組んでいきます。

サプライヤーCSR
ガイドライン

サプライヤーCSRガイドライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/files/csr_guideline.pdf

### ●お取引先様のCSR活動調査の取り組み

東プレグループでは、国内各事業部において、重要性の高い部品やお取引額を考慮して選定したお取引先様に対して、年1回サプライヤーCSR調査を行っています。「CSR全般、製品・サービスの安全・品質、人権労働、環境、コンプライアンス」などについて調査を行い、その結果を点数化して評価し、CSR活動において潜在リスクの高いお取引先様を特定しています。

高リスクに特定したお取引先様には自主的な改善を依頼するなど、お取引先様のCSR取り組みの向上に向けて取り組んでいます。

## グリーン調達の推進

東プレグループは、調達活動における環境配慮への基本的な考え方として、「東プレグループグリーン調達ガイドライン」を制定しており、東プレのカーボンニュートラルに対する考え方や、お取引先様への$CO_2$排出量削減のお願いを記載しています。また、調達段階での取り組みとして環境に配慮された材料、部品、ユニット等を環境改善活動に積極的なお取引先様から調達する｢グリーン調達｣を推進します。

グリーン調達
ガイドライン

グリーン調達ガイドライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/files/green_guideline.pdf

## お取引先様ホットラインの運用

東プレグループでは、関係するお取引先様との公正・公平で透明性の高い取引を維持するため、お取引先様に対して通報窓口を設けています。

通報による不利益な取り扱いや取引環境の悪化が無いように通報者保護を約束し、個人情報の取扱いも東プレの個人情報保護に基づき対応を行います。

本窓口は、購買部門とは独立した部門に設置され、通報された内容に関する調査はコンプライアンス担当責任者が行い、適切な対応を行います。

お取引先様コンプライアンス･ホットライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/supplier_hotline.html

## 購買担当者の育成

東プレグループは、公平かつ透明性の高い取引の徹底とサプライチェーン全体におけるCSRの推進に向けた従業員の教育を実施しており、購買担当者に対して定期的な教育、研修を実施しています。昨今、特に重要視されている下請法やコンプライアンス、CSR調達など担当者のスキルアップや知識の習得に繋げています。

また社会人、バイヤーとしての心構えの教育、指導も図っています。

# 人的資本経営

## 人的資本経営の取り組み

### ●人的資本経営の基本方針

東プレグループは、「何事にも主体性を持ち、常に事態を俯瞰し、論理的に仕事に取り組む人材の育成」を人事方針としています。経済活動がグローバル化し、国内では少子高齢化が進む中で、「客観的に状況を把握し、目標達成に向けて論理的に行動する集団」になることを目指しています。

また、2024年度からスタートした第16次中期経営計画の中では、「人材育成と働き易い環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続ける」ことを基本方針のひとつとして掲げています。

### ●重点テーマ／目指す姿

1．人権の尊重
- ・人権と多様性に関する教育の継続的な実施による理解／浸透
- ・人権デュー・デリジェンスの実施によるガバナンスリスクの低減

2．多様な人材の活躍
- ・受容性と多様性のある職場づくり
- ・柔軟な働き方のできる組織づくり
- ・従業員一人ひとりの個性にあわせた育成／指導

### ●働きがいのある職場づくり

**・従業員エンゲージメント調査**

東プレでは、現状把握及び今後の発展に向けた課題抽出を目的として、2023年度から「エンゲージメント調査」を行っています。実施２回目にあたる2024年度は、製造／組立ライン等に従事する直接職社員も対象に含めることで全社・各部門の現状についてより的確に確認することができました。

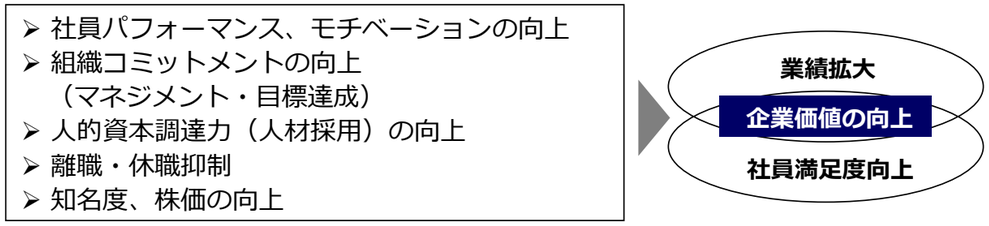
現在は、その結果を踏まえ、優先的に解決すべき全社課題として

1) 管理職のリーダーシップ、及びマネジメント力の更なる向上
2) 一人当たり労働時間の低減
3) 人事考課の透明性向上、及び効果的な育成へと繋がる仕組みの構築

の３点を掲げ、新たな施策の検討を行っている状況です。更に、部門別エンゲージメント結果に基づいて人事部と当該部門が対話をする機会を設け、職場単位での真因分析や改善策の検討を並行して行っていく計画です。

今後も当社グループのエンゲージメント状態を定点観測して課題や変化点、強みを正しく認識し、更なる発展に向けた打ち手の実行と効果の測定に繋げていきます。

**【 エンゲージメントサーベイ・サイクルによって目指す効果 】**
**～　会社と社員に対するポジティブな影響　～**




**・従業員との面談機会を創出**

主に若手社員を対象として、人事部との定例的な面談機会を設けています。面談の中では、従業員の心身のコンディションを確認して、必要なフォローを行います。

また、個々人の業務遂行状況や現状の課題を把握して今後の育成計画を検討し、必要に応じて「階層別教育」や「機能別教育」等の受講によるスキルアップを促します。

# 人権の尊重

## 人権尊重に関する基本方針

**東プレグループ人権尊重に関する基本方針**

＜基本的な考え方＞

事業活動を行うのにあたり、基本的人権である人権を尊重する責任を果たします。
従業員の行動の基軸である当社グループの行動指針に「人権と多様性の尊重」を掲げ、「人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別及び様々なハラスメント等はいかなる場合も容認しません」を明記し、人権尊重に関する取り組みを行っています。

本方針を通じて、人権尊重に対する仕組みを構築し、適切に対応していきます。
なお、本方針は当社グループの全ての役員および従業員ならびにお取引先様を含むすべてのステークホルダーに適用し、理解と取り組みを求めます。

1．人権の尊重
- 人権を尊重し、多様性を受容するために、従業員一人ひとりの多様な能力、個性、価値観を尊重します。
- 人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別や人権、人格を損なう一切のハラスメント行為を容認しません。
- 児童労働、強制労働、人身売買を容認しません。

2．人権リスクへの対応
人権侵害を人権リスクとして捉え、人権リスクの特定、予防、軽減、防止のプロセスを構築し、適切に管理します。

3．人権の保護・救済
人権侵害が明らかになった場合、人権の保護、救済に努めます。

4．ステークホルダーへの周知
従業員ならびにお取引様やお客様を含む全てのステークホルダーに、人権への期待を周知していきます。

5．適切な労働管理
従業員の健康と生活を確保するために、各国や地域で適用される労働に関する法令等を遵守します。
従業員への適切な労働環境の提供と管理を行い、長時間労働の削減に努め、最低賃金を上回る賃金の支払いを行います。

6．教育・啓蒙
全ての役員および従業員に対して、人権尊重に関する適切な教育と啓蒙活動を行います。

7．情報開示
人権尊重の取り組みに関する実施状況を一般に公開します。

2025年1月16日 改定

## 人権意識向上の取り組み

東プレグループでは、全従業員を対象とした行動指針の中で「人権と多様性の尊重」を謳っており、「人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別及び様々なハラスメント等はいかなる場合も容認しません」を宣言しています。
本方針のもと、常日頃から差別の禁止やハラスメントの防止など従業員の人権意識の向上に努めており、特にハラスメントを防止するための具体的な取り組みとして、以下の施策を行っています。

1．ハラスメント防止規程の施行
職場におけるハラスメント、特にパワハラ・セクハラ・マタハラの防止・排除に向けた措置を全社の規程・ルールとして定め、施行しています。
この中では、職場における禁止行為とその管理・監督者を明確にするとともに、ハラスメントが発生した場合の相談先や相談者の個人情報保護と不利益な取り扱いの禁止、並びにハラスメントを行った者に対する処分等を明示しています。

2．ハラスメント教育の定期的な実施
国内グループ会社を含めた従業員を対象としたハラスメント教育を行っています。
具体的には、国内関連会社の社長及び管理職を対象とした「職場ハラスメントの現状・実例」や「ハラスメント防止のポイント」といった基礎知識の習得、並びに「ハラスメント発生時の対処方法」「部下の叱り方（怒り方ではない）」など、マネジメントに関わる研修をラインナップしています。今後も、主に管理職を対象とした教育を定期的に行う計画です。

# 人権の尊重

## 人権に関する相談制度

東プレグループは、人権に関する問題について、社内外のステークホルダーが利用できる正式な相談・通報窓口を設けており、相談者の匿名性も厳格に保証しています。相談方法はメールや電話、手紙により匿名でも受け付けています。

人権に対する負の影響を引き起こしたこと、またはその影響を助長したことが発見した場合、適切な手段により是正・救済に努めます。
ハラスメントを含めた人権に関する相談は、人事部が担当します。

相談を受けた後、速やかに実情を調査し、人権侵害やハラスメントの事実がある場合はセカンドハラスメントに十分配慮しながら取るべき措置を検討・実施しています。

人権に関するご相談につきましては、下記お問い合わせフォームの『人権に関するご相談』を選択の上、内容を記載し、ご連絡ください。

お問い合わせフォーム

## 人権リスクへの対応

東プレグループは、国際的な原則である「ビジネスと人権に関する指導原則」及び「子どもの権利とビジネス原則」に基づき、「東プレグループ サプライヤーCSRガイドライン」に人権尊重に関する項目を設けています。

サプライチェーン全体における人権尊重の徹底を図るため、順守に向けた取り組みをお取引先様と一体になって進めています。

## 子供の権利の尊重

東プレグループでは、子どもたちの健康促進と教育環境の整備を支援するため、小児癌施設や孤児院への寄付を行っています。

# 人権の尊重

## カスタマーハラスメントへの対応

東プレグループは、カスタマーハラスメントへの対応として、ハラスメント行為を断じて許すことなく、従業員等を尊重し人権を守り、安心して業務を遂行できるようにするために「カスタマーハラスメントに対する方針」を策定しました。

### 東プレグループ　カスタマーハラスメントに対する方針

■はじめに

東プレグループは、『卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献する』という基本理念の下、事業活動を通じて、全てのステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応え、持続的な企業価値向上を実現し、幸せや嬉しさを提供することのできる会社を日々目指しております。

そのような中、東プレグループではいつも皆さまの温かいご声援や叱咤激励、時には製品やサービスに対する厳しいご意見などもいただき、参考にさせていただいております。

しかしながら、残念なことに、一部では度を超えたハラスメント行為（カスタマーハラスメント）も発生しており、これらの行為は、東プレグループで働くすべての従業員や協力会社の従業員を含む関係者（以下併せて「東プレグループ従業員等」といいます）の尊厳を傷つけ職場環境の悪化を招く、人権にかかわる問題です。東プレグループは、ハラスメント行為を断じて許すことなく、従業員等を尊重し人権を守り、安心して業務を遂行できるようにするために「カスタマーハラスメントに対する方針」を以下のとおり策定しました。

■カスタマーハラスメントの定義

顧客または第三者（取引先などを含む）からのクレーム・言動のうち、要求内容の妥当性が認められないもの又はその妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであり、当該手段・態様により、東プレグループ従業員等の就業環境が害されるおそれがあるもの

■対象となる行為例

・暴力行為や身体的な攻撃行為
・威迫や脅迫、威嚇行為、その他威圧的な言動、極めて乱暴な言動
・侮辱や人格を否定する言動、その他の暴言
・名誉を毀損する言動、経済的信用を毀損する言動
・差別的な言動、性的な言動
・東プレグループ従業員等のプライバシーを侵害する行為
・保証の範囲を超えたサポートの要求など社会通念上過剰なサービス提供の要求、弊社の提供する商品・サービスと関係ない要求
・合理的理由のない内容や態様での当社への謝罪要求、金銭などの補償の要求および東プレグループ従業員等への処罰の要求
・同じ要望やクレームの過剰な繰り返しによる長時間の拘束行為や叱責行為
・嫌がらせ、不必要な揚げ足取り、執拗な攻め立てやつきまとい、待ち伏せ行為など、東プレグループ従業員等個人に対して強い精神的ストレスや恐怖心を与える行為
・自らの自殺や自傷を示唆する言動を繰り返すことにより、東プレグループ従業員等個人に対して強い精神的ストレスや負担を与える行為
・東プレグループ従業員等及び第三者の自殺や自傷を誘発又は示唆する言動
・東プレグループ従業員等を危害や苦痛から保護する観点から、強い精神的ストレスや恐怖心を与える行為、もしくは看過できない程度の支障が生じると弊社が判断する行為
・SNSやインターネット上での誹謗中傷および虚偽の情報発信や拡散、弊社への虚偽の情報提供
・東プレグループ公式Webサイトに対する一方的かつ過剰な連絡
・東プレグループ従業員等を無断で撮影又は録画する行為や音声などを録音する行為。また、当人の顔や肉声などが含まれる画像、動画や音声などを、当人に嫌悪感や不快感を与える方法で利用しまたは拡散する行為
・その他、東プレグループ従業員等を保護する観点から悪質性が高いと弊社が判断する行為

東プレグループが社会通念上相当な範囲を超えるものと考える上記の定義および行為の例は例示であり、カスタマーハラスメントはこれらに限定されません。

■カスタマーハラスメントへの対応姿勢

東プレグループ従業員等に対して、社会通念上相当な範囲を超える行為があったと東プレグループが判断した場合、お取引の実施やカスタマーサービスの提供、その他サービスの一部または全部の提供をお断りし、停止させていただくことがございます。

さらに、その行為が悪質と判断したときには、必要に応じ弁護士、警察、当該行為者に関わる方などにご連絡の上、法的措置や刑事手続きを含めた適切な対処を行います。

制定日：2025年2月1日
東プレ株式会社
代表取締役社長執行役員　山本　豊

# 人材の多様性

## ダイバーシティの推進

人種、信条、性別、国籍、年齢の他、LGBTQ、宗教、障がいの有無などを問わず、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指しています。

### ●多様な人材の採用

人材の採用活動を継続的に行っている中で、女性はもちろん、外国人や障がい者の採用にも積極的に取り組んでいます。女性、及び外国人の採用につきましては、新卒採用・経験者採用を行う中で、企業PR／仕事紹介による応募者の意欲喚起を積極的に行っており、公平かつ適切な選考プロセス・選考基準によって年々入社者は増加しています。その結果、活躍の場も連動して拡大しており、採用 → 育成 → 活躍 → 応募者増 → 採用といった好循環が形成されつつあります。

### ●リファラル／アルムナイ採用の導入

労働人口の減少による人材調達競争の激化や転職市場の活発化・人材の流動化等を鑑み、東プレグループが求める人材を安定的に獲得していくための施策のひとつとして、2024年4月から「リファラル／アルムナイ採用」の導入を開始しました。

2024年度は、この採用手法により20名以上の優秀な人材を採用することができました。

### ●シニアの再雇用

現在東プレグループでは、高年齢者雇用安定法による継続雇用制度を導入しています。また、65歳以上の高齢者に対しても、本人の希望や適性を踏まえて適切な仕事や職場環境を用意し雇用を継続しています。

さらに将来的な定年年齢の引き上げ義務化を見据えて、賃金水準の引き上げや介護等個別事情に配慮した勤務体制の整備など、処遇改善に努めています。

### ●障がい者雇用

障がい者の雇用に関しましては、企業が果たすべき責任として認識するとともに、多様性の実現による新たな価値の創出に向けた重要課題と捉えています。雇用維持と今後の拡大に向けて、個々人の事情にあわせた職場単位での配慮・安全対策や社内教育・啓蒙活動を行い、障がい者の方がより安心して就業できる環境の構築／整備を進めています。あわせて新たな人材の採用も継続的に行っている影響もあり、当社の障がい者雇用率は 2.8%（2025年3月31日時点）と、法定雇用率を上回っている状況です。 2022年1月から継続している取り組みとしてソーシャルファームの一環である農園利用を行っています。

また、障がい者雇用に関する理解を促進し受入部門の拡充を図るため、各部門長に対する説明会や職場見学の機会を定期的に設けています。今後も障がい者の方が活躍できる就労環境を維持・拡大していくとともに、障がい者雇用を積極的に推進していきます。

農園での就労

農園の部門長研修

### ●外国籍従業員の採用

東プレグループの外国籍従業員の採用活動においては、全ての応募者に対して公平な選考を行っており、それは外国籍の方も同様です。人種や国籍等に関係なく、その方のスキルや経験に応じた採用を行っています。

特に外国籍の方を採用する場合は、就労ビザの取得や居住地の提供、各種手続きのサポートを行っています。また、外国人技能実習生の受入も積極的に行っており、多様性による社内活性化に繋がっています。

# 人材の多様性

## ダイバーシティの推進

### ●女性活躍推進

ものづくりの企業である東プレグループには、技能職・技術職の従業員が多く在籍しておりますが、これらの職種は女性の割合が少なく、また、過去においては当社の募集に対する応募者も少数であったことから、結果的に女性従業員比率が低くなっています。この状況を改善するため、定期（新卒）採用と通年（経験者）採用、両面から女性の採用を積極的に行っています。

女性管理職は現在３名ですが、前述の女性積極採用に加え、従来から性別や国籍等を問わず公平な人事評価と人材育成を行っている影響により、今後は段階的に増加していく見通しです。

育児休業に関しましては、女性従業員の育児休業取得率、及びその復帰率は100%です。また近年は、男性従業員の育児休業取得も推進しており、2024年度の休業取得率は47.4%でした。

2025年度は、女性メンバーによる「女性活躍推進ワーキンググループ」の立ち上げを計画しており、この活動を通じて長中期的な視点から更に効果的な施策の検討・立案を行っていきたいと考えています。その他にも女性活躍啓発セミナー／キャリア開発教育の実施など、女性がより働きやすい職場環境の構築に向けて、様々な施策を検討・実行していく方針です。

**女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画**
(2021年4月1日～2027年3月31日)

目標（女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供）
管理職に占める女性比率を、2027年3月末までに3%以上にする

＜取組内容＞

2024年4月～
・目標の社内周知、浸透
・女性管理職候補の中途採用拡大
・管理職向けマネジメント研修の実施

2025年4月～
・女性社員向けキャリア研修の実施
・産前産後休業や育児休業、育児休業給付などの諸制度の周知

2026年4月～
・女性管理職候補向けリーダーシップ強化研修の実施
・メンター制度の導入

【上記目標の現状に関する情報公表】
管理職に占める女性の割合　・・・　1.5%（2024年3月末日時点）

# 働き方と教育

## ワークライフバランス

東プレグループでは、従業員一人ひとりが日常の業務や毎日の暮らしを快適に過ごせるように、休暇制度や福利厚生の充実に努めています。

### ●柔軟な働き方支援

東プレグループでは、フレックスタイム制度や業務内容に応じた在宅勤務、時差出勤など、個々の業務特性や業務量等にあわせて柔軟な働き方ができるよう、環境整備を進めています。また、働き方にメリハリをつけることによって業務品質の向上やスピードアップに繋がるよう、全ての職場において年次有給休暇の計画的な取得を奨励・推進するとともに、勤続年数に応じた「特別休暇（リフレッシュ休暇）」の付与を行っています。
また、福利厚生面は、2024年度に従業員及びその家族が約350万コンテンツのメニューの中から選択して利用できる「福利厚生サービス」の提供を開始し、2025年度からはＤＣ（確定拠出年金）制度を導入するなど、年々拡充を図っています。
このような制度・サービスの利用を通じて従業員一人ひとりが日々充実した生活をおくることで、心身ともに常に健康であり、かつモチベーション高く活き活きと働き続けられる環境の実現を目指しています。

### ●両立支援制度

**・仕事と育児の両立**

東プレグループでは、次世代育成支援対策推進法に基づき、全ての従業員が自身の能力を十分に発揮して生き生きと働くことができ、かつ仕事と子育てを両立させることができる環境を構築するため、行動計画を策定・実行しています。

**・仕事と介護の両立**

介護を必要とする家族1人につき、通算93日の範囲内で3回を限度として介護休業を利用できる制度や、家族を介護するための短時間勤務制度があります。

**次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画**
(2021年4月1日～2027年3月31日)

目標（職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備）
従業員の月平均残業時間を、2023年度実績に対して10%以上削減させる

＜取組内容＞

2024年4月～
・残業時間の全社現状把握と課題抽出
・中途採用による人的資本の増強
・「ノー残業デー」の設定と全社展開

2025年4月～
・残業時間削減に向けた経営メッセージの発信
・部門別残業時間削減目標の設定と管理
・フレックスタイム制度／在宅勤務制度の活用促進

2026年4月～
・情報インフラ整備による業務効率化施策の検討／実施
・残業時間削減事例の共有、水平展開

【上記目標の現状に関する情報公表】
従業員の月平均残業時間　・・・　28.8時間／月（2023年度実績）

# 働き方と教育

## 労働慣行

### ●時間外労働に対する取り組み

東プレグループでは、改正労働基準法の施行を踏まえその大前提となる「実労働時間の把握」を重要視しています。

現在、世間全体の目が「上限規制」に向けられていますが、仕事の量ややり方・進め方の棚卸、ムリやムダの排除等を行わないまま働き方改革に取り組むことで、逆にサービス残業などのコンプライアンスリスクを高めてしまう可能性もあります。

このため東プレグループは、「働き方改革は、一朝一夕に実現できるものでは無い」との共通認識を持ち、まずは現状の把握と意見集約、そして従業員一人ひとりの意識改革に取り組んでいます。

#### ・長時間労働への対処

長時間労働は、慢性的な睡眠不足や疲労を引き起こし、生産性の低下や予期せぬ事故へのリスクを高める可能性があります。この問題に対処するため、東プレグループでは労使間での協議を経て36協定を締結するとともに、従業員に対する産業医面談を行っています。

「時間外労働1ヵ月45時間以内、上限1ヵ月75時間・1年720時間」等を労使間で協定して、管理職により就業管理を徹底しています。

また、従業員の年次有給休暇取得を促進するため、取得目標日数を9日以上に設定するなど、働きやすい環境の実現に努めています。

#### ・割増賃金率

労働基準法では時間外労働に対する割増賃金率が2割5分以上ですが、東プレの割増率は3割です。同様に、休日労働に対する割増率は4割（法定3割5分以上）、深夜労働に対する割増率は3割（法定2割5分以上）と法定の割増賃金率を上回った割増賃金率を設定しています。

### ●休暇制度

#### ・年次有給休暇

年次有給休暇について、労働基準法上は入社してから6ヵ月経過後かつ出勤率が8割以上である場合に10日付与されますが、東プレグループでは入社時から12日付与しています。さらにに最大付与日数についても、法律上の20日を上回る23日としています。

また法律上では、消化しなかった有給休暇日数は2年で消滅しますが、東プレグループでは消滅分の日数を最大50日まで積み立てられる「保存年次有給休暇」制度を設けています。

#### ・リフレッシュ休暇

勤続10年、20年、30年、40年に達した従業員に対して「リフレッシュ休暇」と称する特別休暇を2日付与するとともに、リフレッシュのための資金として10万円を支給しています。

### ●良好な労働組合との関係

労働組合とは、常に綿密なコミュニケーションを図ることで、健全な労使関係の維持・強化に努めています。具体的には、労働条件や生産活動等の課題に関する議論の場として、年に2回、全体及び事業所別での労使懇談会を行い、意思の疎通を図っています。

# 働き方と教育

## 人材育成

### ●人材育成方針

**人材育成方針**

「競争力のある人材を増やす」
～ チャレンジする人を支援、成果を出した人には応える ～

継続的な事業の成長・成功を実現するためには、顧客に対して価値を提供し続けることができる 組織であることが不可欠です。

従業員が自由で柔軟な発想のもとに、現場力、技術力、商品力を進化させ新たな飛躍への型づくりが重要と考えています。

全員が変化を楽しみ、ワクワクしながら、目標に向かって進む、そんな活力あふれる組織を追求し続けます。

2022年6月28日 制定

### ●社内環境整備方針

**社内環境整備方針**

東プレは今後の更なる成長のために、チャレンジする人の可能性を支援し、成果を出した人にはしっかりと応えていきます。

1．求める人材像
Go beyond your limits:型破りの型への挑戦を楽しもう! 現場力、技術力、商品力を進化させ新たな飛躍とつながります。自由で柔軟な発想の元に、人としての進化、ものづくりの進化、会社の進化の形があります。

2．支援
チャレンジ、チャンスをつかみ自らの成長につなげていくのは自分次第です。失敗を恐れずに、どんどん挑戦していく。多様性があり、個性がある人が集い、切磋琢磨して、成長できる機会を提供し続けていきます。

3．報酬
チャレンジして成果を出した人に報います。
年齢・性別・国籍・学歴問わず、実力と意欲があれば、活躍の場は無限大となります。挑戦して活躍したら、活躍した成果の分をきちんと報います。

2022年6月28日 制定

# 働き方と教育

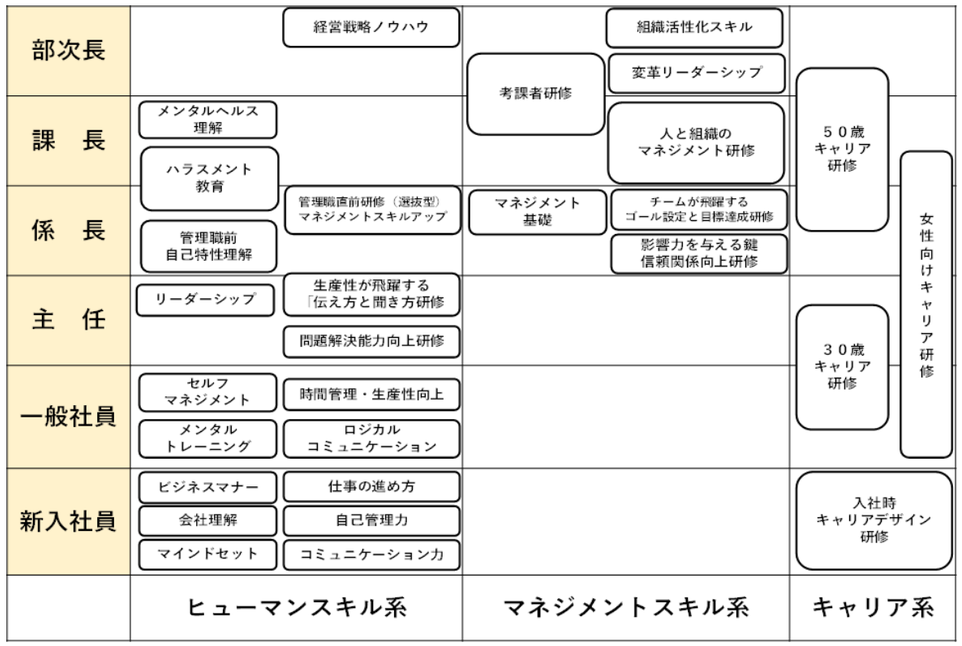
## 人材育成

### ●階層別教育体系の見直し

現在、東プレグループでは
① 多様性を活かした組織と人のマネジメント力向上
② 従業員のキャリア自律支援
③ 次世代中核人材の計画的な育成
を３大テーマとして、教育研修体系の原点たる階層別教育プログラムの刷新を進めています。特に重要視しているのが「多様性を活かした組織と人のマネジメント力向上」で、組織のリーダーたる人材に対して多様な人材集団における価値観や思考スタイルの違いを正しく認識するとともに、コミュニケーション力を中心としたヒューマンスキルを磨く機会」を設けています。

また「従業員のキャリア自律支援」として、20代新入社員／30代中堅社員／40～50代ベテラン社員と、年代別に研修の機会を設け、人生における自分のキャリアを様々な視点から考えることで、主体性を高めて業務パフォーマンスの向上に繋げる仕組みを用意しています。

階層別教育体系図




### ●グローバル人材の育成

東プレグループでは、主に若手社員を対象とした海外研修を行っています。グローバルビジネスの環境下で実務を体験・学習することで、広い視野と自由な発想力、国際感覚、並びにリーダーシップを養います。近い将来、東プレグループの中核となる人材を、計画的に育成していくことを目的としています。

### ●次世代生産人材育成プログラム

ものづくりの考え方や手法を主とした「東プレ独自の強み」の着実な伝承、及びものづくり人材の更なるスキルアップを目指して、希望者が参加できる育成プログラムを複数用意し、受講できる仕組みを構築しています。中には執行役員が講師になるプログラムもあり、所属や資格、担当業務等を問わず参加できるため、全社的なスキルの底上げと部門間の情報共有、機能連携を促進する効果を生み出しています。

### ●技能習得者の育成

ものづくりの知識・技能を確実に伝承するため、「東プレものづくりWay」教育や、係長･工長･リーダー向けの「1ランク上階層級別教育」、また生産性向上を目的とした「改善実践手法教育」等の実施により、技能習得者の継続的な育成に取り組んでいます。

# 安全・健康

## 労働安全衛生方針

**労働安全衛生方針**

＜安全衛生基本理念＞
『安全は全てに優先する』という人間尊重の理念を掲げ
全員参加をもって安全と健康を確保し快適職場の実現をめざす

＜方針＞
社員の安全と健康の確保を最優先に対応します。
労働災害を無くし、安全で健康的な職場環境を作ります。
（行動指針-6より）

1．労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施運用することにより、効果的に安全衛生活動を推進し、継続的な安全衛生水準の向上を図る。

2．安全衛生関係諸法令を順守するとともに、必要な自主基準を設け管理レベルの維持向上に努める。

3．安全と健康の確保は、良好なコミュニケーションのもとに実現されるとの認識に立ち、働く人（社員）及び働く人の代表との協議を尊重する。

4．安全衛生活動の推進を可能とするための組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。

5．事業活動の全ての面でリスクアセスメント（危険性、有害性の事前評価）を徹底し、災害の未然防止を図る。

6．全ての働く人に対し、安全衛生確保に必要かつ充分な教育・訓練を実施する。

7．過重労働及びメンタルヘルスによる健康障害を防止するため、衛生管理の充実を図り働く人の健康維持、増進に努める。

2007年7月30日 制定

## 労働安全に向けた取り組み

### ●安全衛生に関する基本的な考え方

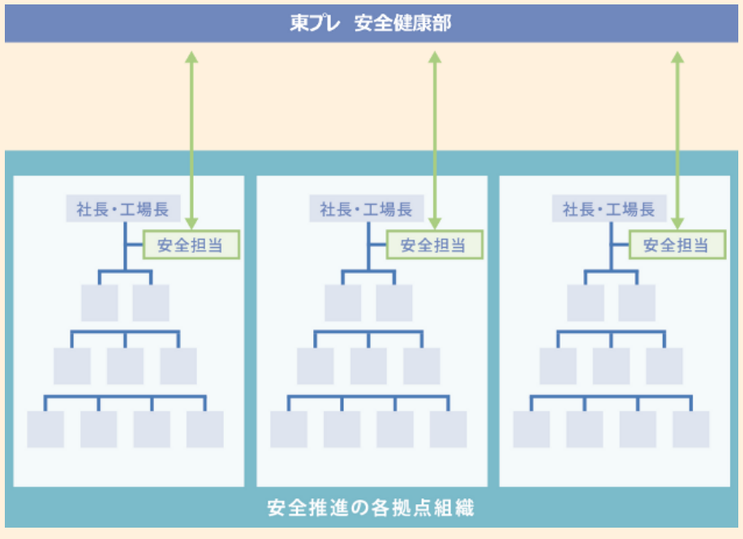
東プレグループは安全衛生管理規程を制定し、安全衛生管理に関し必要な事項を定め、連続的かつ継続的な労働安全衛生管理を自主的に行うことにより、労働災害の潜在的危険性を低減すると共に、全従業員の健康の増進、および快適な職場環境の促進、全事業所における安全衛生の水準の向上を図っています。

また、東プレグループの労働安全衛生は、取締役専務執行役員である業務本部長を最高責任者として、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、東プレグループ全体の従業員・派遣社員・請負事業者を含め、全てのステークホルダーの皆様と連携し安全衛生活動を推進しています。

### ・安全の標準システム策定

東プレグループは、『安全は全てに優先する』という人間尊重の理念で本質安全化を推進・実施するために、グループ共通の安全の標準システムを策定しています。この安全の標準システムを基に安全活動の推進及び安全のルール決めを実施して従業員の安全を守り、災害ゼロから危険ゼロの実現を目指しています。

**安全衛生体制**

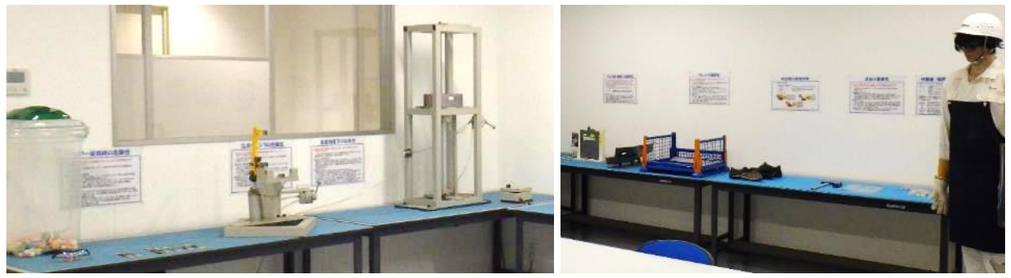


# 安全・健康

## 労働安全に向けた取り組み

### ●安全な職場作りへの取り組み

東プレグループの従業員は入社時に必ず安全教育を行い、全従業員に安全の手引きの配布、設備等の危険を擬似体感できる安全体感室の設置と活用、リスクアセスメント活動により、安心して働ける職場作りを目指しています。また歩道に分かりやすいステッカーを設置する等して、安全意識への注意喚起を行っています。



安全体感室

### ●労働災害・事故発生時の対応

東プレグループの災害発生を適応範囲とする災害発生処理要領を設け、被災者に対する移動と緊急処置や、搬送方法などの対応方法を明記しています。
また、災害発生職場の安全管理者は、類似災害の防止を目的に、災害状況を把握、災害発生報告書を作成します。報告書は安全健康部を通じて、安全速報としてグループ全社に水平展開されます。
近年、身体障害が残る重大災害※は発生していませんが、重大災害は各事業所の重点課題に位置付けており、過去の重大災害では、生産設備のトラブル発生時に手指の挟まれによる事故が多くを占めています。
重大災害を含む全ての労働災害に対する再発防止策としては、「生産設備のトラブルやメンテナンス時の基準を見直し、停止し、修正せよ！」を周知するとともに、導入時の設備安全チェック強化や該当作業者への技能向上教育と定着、マニュアルの整備と運用を図り、定期的な労働災害防止に向けた教育を行っています。
なお、第16次中期経営計画の期間である2024年度～2026年度でも、重大労働災害件数をゼロのまま維持することを目標にしています。

※重大災害：死亡労働災害、身体障害を伴う労働災害、同時に3名以上の負傷者を伴う労働災害、爆発・火災・破裂・倒壊・有害物質の大量漏洩を伴う災害

### ●安全衛生委員会の実施

東プレグループは、従業員数に関わらず全事業所において、安全衛生委員会を設置し月に一回開催しています。安全衛生管理の事項についての調査、審議や従業員の安全衛生の報告等を行い、挙がった問題点について具体的な施策を検討･実施しています。

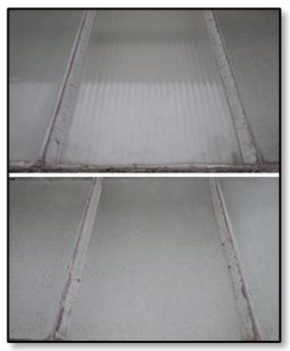
### ●新規導入の設備・化学物質に関するリスクアセスメント

東プレグループは、新規導入設備に関して、事前にリスクアセスメントを実施し、本質安全化が図られた設備のみ導入しています。
また、新規導入化学物質等に対し使用状況など考慮の上、購入許可を含め安全対策を講じています。
なお、新規の設備導入や化学物質の使用以外につきましては、安全な職場作りへの取り組みにある通り、日頃からリスクアセスメント活動を進めて、安心して働ける職場作りを目指しています。

### ●工場の耐震対応

相模原事業所では工場内の耐震対策として、小さな制御盤などへの転倒･位置ズレ防止対策と、天窓ガラスの飛散防止対策などを実施して、工場内の安全性を高めています。この対策は､お客様が開催した「サプライヤーへの防災説明会」において､耐震事例として紹介されました。

転倒・位置ズレ防止対策



天窓ガラスの飛散防止対策

# 安全・健康

## 労働安全に向けた取り組み

### ●救命措置講習会の開催

職場での事故や緊急時対応の際に、適切な救急・応急手当を行い、従業員の健康障害を最小限にすることを目的として、AED(自動体外式除細動器)の設置や消防署員の方にお越し頂き、心肺蘇生法やAEDの使用方法に関する講習会を、年1回開催しています。

相模原事業所：救命措置講習会

本社：救命措置講習会

### ●安全・衛生教育

各事業所では、新入社員・中途社員・派遣社員の受け入れ時、工長・リーダーなどの管理者向け、高年齢労働者向け、技能専門知識が必要な人などを対象に、安全・衛生に関する教育を行い、従業員の安全意識の向上に取り組んでいます。

**・東プレ相模原事業所の取り組み**

| | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 社内教育(人) | 255 | 200 | 274 | 358 | 513 |
| 社外教育(人) | 5 | 52 | 53 | 35 | 59 |

※各年の値は1月1日～12月31日の教育受講者人数
※2021年はコロナ禍影響により対面による教育の機会が減少し受講者も減少

上記の他に、各部門ごとのKYTや作業別安全教育、映像を利用した交通安全教育を全員参加で実施しています。

### ●反復性緊張外傷（RSI）の防止対策

岐阜事業所では、送風機のハブを年間約23万個生産しています。手作業で行っていた清掃・検査工程を、双腕ロボットや3Dカメラ・レーザーセンサーなどを導入して自動化しています。作業員の労働環境を改善するとともに、製品の品質向上にもつながっています。

導入した双腕ロボット

ハブ清掃工程作業

# 安全・健康

## 健康管理・増進の取り組み

東プレグループは、安全で安心して働ける職場環境をつくるため、会社・労働組合・健康保険組合そして従業員とその家族が一体となって、健康づくりを推進しています。

### ●健康診断の実施

定期健康診断、特殊健康診断の実施により従業員一人ひとりの健康に向けた取り組みに力を入れています。産業医、保健師が健康リスク対象者と面談を行い、受診勧奨や生活習慣の見直し等の保健指導を行い、改善を進めています。

### ●世界的な健康問題への対応

東プレグループは、海外拠点を有する企業として、世界三大感染症(HIV、結核、マラリア)等のグローバルな健康問題へ対応することの重要性を認識し、積極的に対応しています。 世界三大感染症(HIV、結核、マラリア)を含めた全ての感染症を予防するため、海外赴任者及びその帯同家族に対し、健康診断の実施、赴任前の面談によるサポート、予防接種の徹底、および現地での医療サポートの充実を図っています。

### ●禁煙啓発の取り組み

喫煙が病気や健康障害の原因となることは世界保健機関（WHO）も指摘しています。東プレグループでは、受動喫煙の防止に取り組み、社内の喫煙場所を限定し縮小しています。

さらに、世界禁煙デーを含む1週間を「禁煙週間」と定め、この期間中はたばこの販売を自粛し、全社員に禁煙を呼びかけています。また、禁煙推進学術ネットワークが制定した「禁煙の日」にちなみ、毎月22日（休日の場合は前日）は、禁煙デーとして、社内禁煙を推進しています。

### ●ストレスチェック結果に基づく職場環境改善

ストレスチェック組織分析の結果を踏まえて、ストレスの多い部門については、職場の環境改善を図るための面談を実施し、よりよい職場環境の構築を目指しています。

### ●「こころ」と「からだ」の健康相談サービスの実施（健康・医療 電話相談サービス）

1. 24時間電話健康医療相談 ※従業員本人とそのご家族
   経験豊かな医師・保健師・看護師などの相談スタッフが健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどに関する相談にアドバイスいたします。
2. メンタルヘルスカウンセリングサービス（無料） ※従業員本人のみ
   臨床心理士などの心理カウンセラーが電話・面談カウンセリングをいたします。

### ●健康経営優良法人2025(大規模法人部門)認定

東プレグループでは、社長を責任者とした専門組織による健康経営施策の展開を図っています。また、事業所毎に「健康経営推進者」を設置し、事業所単位／職場単位での施策推進や状況確認を行っています。
具体的な施策としましては、

- 喫煙率の低下に向けた喫煙ルール強化（喫煙時間や場所の制限拡大、禁煙デーの設定など）
- 「従業員の健康／メンタルヘルス」や「仕事と育児の両立」等に関する社内教育の定期的な実施
- 労働時間の短縮推進（フレックスタイムや在宅勤務の有効活用、年次有給休暇の計画的取得など）等を進めており、一定の効果が得られています。

これらの取り組みの結果、2025年3月には昨年度に引き続き「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の認定をいただくことができました。

2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

# 社会貢献活動

## 社会貢献活動

### ●社会貢献分野

東プレグループは、経営戦略と親和性が高い、下記の分野をコミュニティ投資における社会貢献の注力分野としています。

**・キーボードタイピングの普及**

電子機器部の製品であるパソコン用キーボード「REALFORCE」を通じて、キーボードのタイピングの普及によりICTスキルの向上やパソコン作業での疲れない姿勢への取り組みに努めています。

**・地域社会への貢献**

東プレグループは、行動指針に”周辺地域社会の文化・習慣を尊重し、活動に関わり、発展に寄与します。”と定めており、地域社会に寄与する社会貢献活動を実践し、発展に寄与することで、長期的な共生と相互の発展を目指します。具体的には、拠点がある地域のスポーツや交通安全協会、緑化事業、地元小学校等への寄付や支援を行っています。これらの活動は、地域のニーズに応え、社会全体の発展に寄与するとともに、東プレの持続可能な成長にも繋がっています。

## 広島事業所が東広島市から表彰

### ●東広島市から産業振興貢献で表彰されました

東広島市は市制施行50周年を記念し、長年にわたり地域経済の発展や雇用の創出、産業振興に貢献した企業33社を選定し、その１社に東プレが選ばれました。
なお、表彰式は2025年2月4日に行われました。

50th ANNIVERSARY HIGASHIHIROSHIMA

東広島市産業振興貢献企業表彰

東プレ株式会社　殿

貴社は、長年にわたり地域産業の振興と発展に多大なる貢献をされ、その顕著な功績は他の模範となるものであります
よって、ここにその卓越した貢献を称え、心から感謝の意を表するとともに、深甚なる敬意を表します

令和７年２月４日

東広島市長　髙垣 廣徳

表彰状

## 東プレメキシコのCSR評価

### ●ESR認証制度への取り組み

メキシコには、CSR活動を行っている「社会的に責任ある企業」を年度認証するESR認証制度があります。次の4項目に関する企業のCSR活動をCEMEFI(メキシコ慈善事業センター)が審査を行い、定められた基準以上の企業であればESR認証を取得できます。

・労働時間や休暇等の質の向上
・企業倫理の徹底
・地域社会への貢献
・環境への配慮・保護

5回目のアワードを受賞

東プレメキシコは2020年度から継続してESR認証を受けており、2024年度は5回目のアワードを受賞しました。東プレグループは海外においても、積極的なCSR活動を行っています。

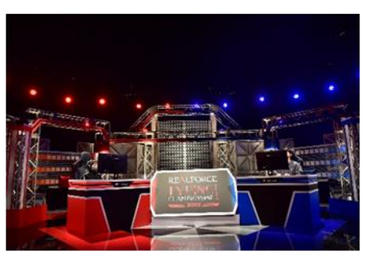
# 社会貢献活動

## キーボードタイピングの普及

### ●キーボードタイピング大会
### 「REALFORCE TYPING CHAMPIONSHIP 2025」の開催

東プレ主催のタイピングイベントである「REALFORCE TYPING CHAMPIONSHIP」を2017年から実施しており、通算6回目の大会になります。2025年3月25日から4月7日の期間でオンライン予選が開催され、その上位8名による決勝ステージを4月26日に開催しました。

昨年同様今回も、日本テレビ放送網株式会社との共同開催となり、テレビでの大会告知などにより、多くの視聴者へ認知度が広がりました。オンライン予選には計4回で累計9,668名が参加し、予選を勝ち上がった8名による決勝ステージは例年有観客オフライン開催となっていましたが、今年は競技選手がよりタイピングに集中しやすい環境ということで無観客開催となりました。打ち込むスピードだけではなく正確性も求められるハイレベルな決勝ステージは、白熱した戦いが実況・解説されて大いに盛り上がりました。これからも大会開催を継続してタイピングの面白さを伝えると共に、タイピングをeスポーツ競技として広く浸透させていく力になりたいと考えています。


日テレ提供©NTV

日テレ提供©NTV

REALFORCE TYPING CHAMPIONSHIP 2025の様子

### ●タイピング学習への協賛

小中高生のタッチタイピングのスキル向上を支援するため、文部科学省後援事業であるタッチタイピングの速さと正確性を競う全国規模の「毎日パソコン入力コンクール」に協賛しています。

### ●相模原市へふるさと納税返礼品提供

電子機器部が製造拠点を置く相模原市のふるさと納税返礼品として、2020年2月より東プレキーボード「REALFORCE」がラインナップされ、大きな反響をいただいています。

### ●相模原市「キーボード」をテーマにしたフェス開催

相模原市市制施行70周年を記念し、2024年12月15日に「さがみはらキーボードフェス2024」～タイピング大会＆eスポーツイベント&プログラミング教室～を開催しました。その中で、東プレのキーボード「REALFORCE」を使用して、小学生から大人の方まで、幅広い年代層の方にお楽しみいただきました。

さがみはらキーボードフェス2024
～タイピング大会＆eスポーツイベント&プログラミング教室～

# 社会貢献活動

## 地域社会への貢献

### ●インターンシップ(就労体験)受け入れ

東プレグループでは、高等専門学校生や大学生、大学院生を対象に、実際の職場で様々な就労体験ができるインターンシップの機会を設けています。

また、卒業論文のための実習／研究に必要な場の提供や、長期インターンシップの受け入れなど、教育課程への協力も行っています。

次世代人材の育成に寄与すべく、サポートする従業員のスキルアップや実習環境の整備を継続的に行い、効果的な就労体験／適切な支援の提供に努めています。

### ●地域清掃活動

職場環境改善と地域貢献活動の一環で、各拠点周辺の清掃活動を行っています。

**・相模原事業所**

年2回の5月と12月に実施し、約30名の従業員が参加して南橋本駅から工場周辺の清掃を行っています。

**・広島事業所**

月に1回、約50名の従業員が参加し、工場周辺の清掃を行っています。

**・岐阜事業所**

毎月6日、16日、26日に約15名が3グループに分かれローテーションしながら近隣の清掃を行っています。

**・東邦興産**

毎週月曜日と金曜日に事務所周辺の清掃を行っています。

### ●工場見学会

東プレグループの一部生産拠点において、地域住民や地元の学生を対象に工場見学会を実施しています。工場見学を通じて地域住民の方に東プレグループのものづくりについての理解を深めていただくとともに、未来を担う子ども達への教育支援の一環として取り組んでいます。今後も引き続き継続することで、東プレのものづくりについての理解を深めていただくとともに、信頼関係の構築に資することを期待しています。

### ●献血活動

献血の参加者が減少する中、血液不足を解消するため、赤十字血液センターに積極的な献血協力をしています。栃木事業所では年に3回献血を実施しており、毎回約60名の従業員が献血に参加しています。

### ●スポーツ支援

相模原事業所及びトプレックは地域活性化を図ることを目的として、相模原市を拠点とするJリーグSC相模原へのスポンサー活動を行っています。

### ●交通安全協会への寄付

東邦興産及びトプレックでは「交通事故の無い安全で安心な地域社会実現」を目指し活動を行っている交通安全協会に寄付を行いました。また、東邦興産では京都府交通安全協会様より長年の寄付に対する感謝状を頂いています。

感謝状

東邦興産株式会社
代表取締役　佐々木　敬　殿

貴社は交通安全活動への深いご理解のもと令和七年三月当協会に多額の寄附をされましたここに深く感謝の意を表します

令和七年四月十五日

一般財団法人京都府交通安全協会
会長　山仲　修矢

東邦興産：京都府交通安全協会様から感謝状を授与

# 社会貢献活動

## 各拠点の取り組み

### ●現地雇用・調達の基本的考え方

東プレグループは、世界各地での事業を通じ、現地の雇用と調達を促進し、地域社会の活性化と持続可能な発展を目指しています。これにより、地域との共存共栄を追求していきます。

### ●東プレ九州の取り組み

福岡県うきは市に日本国内のラグビー最高峰リーグワン参入を目指して、社会人ラグビーチーム「ルリーロ福岡」が2022年に誕生しました。東プレ九州では「ルリーロ福岡」が掲げるMission・Visionなどの考え方や地元から挑戦していくチャレンジ精神に共感し、仕事とラグビーを両立した活動が続けられる様に環境を整えています。現在では「ルリーロ福岡」に所属する6名の選手が日々仕事とラグビーの両立に励んでいます。また、「ルリーロ福岡」創設の中心となった地元の浮羽究真館高校ラグビー部には、試合に着用するユニフォームを提供するなど、ラグビーを通じて地元への地域貢献にも役立てています。

2022年九州リーグ優勝決定戦
優勝記念

### ●東普雷(佛山)の取り組み

経済的に恵まれない地域の年配者や障がいを持った方に生活用品を寄付しました

生活用品の寄付

### ●東普雷(襄陽)の取り組み

襄陽市高新区団地の方々と一緒に清掃活動に参加しました。
また、2024年の襄陽市工業企業上位100社及び工業税納税額上位100社で表彰されました。

清掃活動の様子

襄陽市上位100社表彰

### ●東プレメキシコの取り組み

東プレメキシコでは、児童養護施設、路上生活者、病院への支援や工場見学等を積極的に行っています。これらの活動は、地域社会の福祉に貢献するために、時間と労力を捧げる従業員の献身的で自発的な参加によって実現されています。

児童養護施設に
クリーニングキットを配布

路上生活者へ
毛布や弁当を配布

病院での
軽食弁当の提供

ケレタロ州基礎教育サービス局
との連携による
学生の工場見学ツアー

# 社会貢献活動

## 社会貢献活動一覧

### ●社会貢献活動一覧

| 拠　点 | | 2024年度 取り組み実績 |
|---|---|---|
| 東プレ | 相模原事業所 | **・地域清掃活動：**<br>事業所周辺の清掃活動について、相模原事業所では2024年5月24日および2024年12月9日に実施しました。<br>毎年継続的に年2回(5月と12月)予定しています。<br>また、埼玉工場では、月1回の頻度で美化活動と称して工場周辺の清掃を実施しています。<br>**・グランドの地域一般開放：**<br>新グランドの地域一般開放(少年野球 等)では、2024年度 34回(2023年度 8回)の利用回数となりました。<br>利用者も少しずつ広がりを見せ、大幅に利用が増えています。<br>**・サマーフェスティバルへの参加：**<br>2024年度サマーフェスティバルでは、近隣住民の方に案内状を送付し、参加して頂きました。<br>**・相模原市ふるさと納税返礼品：**<br>2020年2月よりREALFORCEは相模原市のふるさと納税返礼品として採用されています。<br>**・スポーツ支援：**<br>地元である相模原の地域活性化を図ることを目的に、SC相模原のクラブスポンサーとして支援しています。<br>ツアーオブジャパン(相模原ステージ)へ協賛しています。 |
| | 広島事業所 | **・工場見学会：**<br>工業高等学校の工場見学を実施しています。(3月頃/不定期)<br>取引先の新入社員研修として工場見学実施しています。(4月頃/不定期)<br>**・地域清掃活動：**<br>月に1回 約50人参加で、事業所周辺の清掃活動を実施しています。<br>**・寄付活動：**<br>2018年7月豪雨災害に伴う恒久対策として、護岸工事に伴う境界線の土地を東広島市へ寄付しました。 |

| 拠　点 | | 2024年度 取り組み実績 |
|---|---|---|
| | 栃木事業所 | **・工場見学会：**<br>近隣小学生の工場見学会を2024年11月に実施しました。<br>**・献血活動：**<br>栃木県赤十字血液センターの献血事業の要請を受け、献血バスを派遣して頂き、事業所従業員に対して積極的な献血に協力しています。<br>（年3回実施し、1回あたり60～70名が献血に協力しています。） |
| | 岐阜事事業所 | **・地域清掃活動：**<br>6S活動の一環で毎月3回(6日、16日、26日)に近隣の清掃を実施しています。<br>**・募金活動：**<br>川辺町花火大会へ協賛しています。<br>川辺町産業環境課を通して岐阜県緑化推進委員会に寄付しています。<br>（緑の募金） |

# 社会貢献活動

## 社会貢献活動一覧

### ●社会貢献活動一覧（国内グループ会社）

※生物多様性の保全で紹介した内容も記載しています。

| 拠　点 | 2024年度 取り組み実績 |
|---|---|
| 東邦興産 | **・地域清掃活動：**<br>毎週月曜日と金曜日に東邦興産本社に面する南側と西側の歩道を約200mにわたり清掃しています。<br>**・募金活動：**<br>交通安全協会に寄付：交通事故の無い安全で安心な地域社会実現への援助 |
| トプレック | **・スポーツ支援：**<br>東プレグループとして馴染みのある相模原の地域活性化を図ることを目的に、Jリーグ SC相模原のピッチ看板スポンサーを契約しています。<br>**・地域連携活動：**<br>厚木サービスセンター(伊勢原市)の地域振興会主催の一斉清掃、夏祭りに参加しています。<br>**・地域清掃活動：**<br>各サービスセンター周辺の清掃活動を行っています。 |
| 東プレ九州 | **・工場見学会：**<br>一般の方（地域住民、高校生、保護者、先生など）との信頼関係構築の為、工場見学を随時受入しています。<br>**・工場視察：**<br>福岡県庁職員、久留米市職員、苅田町議会の方々へ事業概要の説明、生産工場、金型工場を視察いただくことで交流を深めました。<br>**・地域清掃活動：**<br>特定技能者9名が参加し、地域住民と交流を行うことで、信頼構築に繋げました。<br>**・スポーツ支援：**<br>地元社会人ラグビーチームの6選手を社員として雇用しています。 |
| 東プレ東海 | **・募金活動：**<br>東員町へ寄付しています。（教育施設や学校の充実）<br>三重県緑化推進協会募金に寄付しています。（緑の募金） |

### ●社会貢献活動一覧（海外グループ会社）

※生物多様性の保全で紹介した内容も記載しています。

| 拠　点 | 2024年度 取り組み実績 |
|---|---|
| 東プレアメリカ | **・社会貢献：**<br>Community Support（寄付）、Scholarship（奨学金）の実施しました。 |
| 東プレメキシコ | **・募金活動：**<br>児童養護施設、高齢者施設、がん治療院、その他チャリティー団体への寄付しました。<br>**・植樹活動：**<br>近隣公園の植樹及び再生活動を行いました。<br>**・工場見学会：**<br>学生を対象とした工場見学会を開催しました。 |
| 東普雷(佛山) | **・植樹活動：**<br>社内の敷地に5本の植樹を実施しました。<br>**・募金活動：**<br>経済的に恵まれない地域の年配者や障がいを持った方に生活用品を寄付しました。 |
| 東普雷(襄陽) | **・植樹活動：**<br>植樹節で襄陽市高新区環境局の植樹活動に参加し、16人で30本の植樹を実施しました。<br>**・地域清掃活動：**<br>襄陽市高新区団地の方々と一緒にゴミを拾う活動に参加しました。 |
| 東プレタイ | **・植樹活動：**<br>マングローブの植樹を実施しました。650本（累計：2,000本以上）<br>**・次世代育成支援：**<br>学校に物品を寄贈しました。<br>**・募金活動：**<br>寺院へ寄付しました。<br>ランニングチャリティに参加しました。 |
| 東プレインディア | **・植樹活動：**<br>世界環境デー2024年6月5日に記念式典を行い、植樹を実施しました。<br>**・工場近隣の学校での教育：**<br>工場近隣の学校で健康・衛生・安全に関する教育を実施しました。<br>**・地域清掃活動：**<br>工場周辺の地域清掃活動を実施しました。<br>**・献血活動：**<br>40人が献血に参加し、1人あたり350mlの献血を赤十字社に提供しました。 |

# ガバナンス　Governance

- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制活動
- 知的財産活動
- 株主・投資家への責任

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレートガバナンスに関する方針

### ●基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

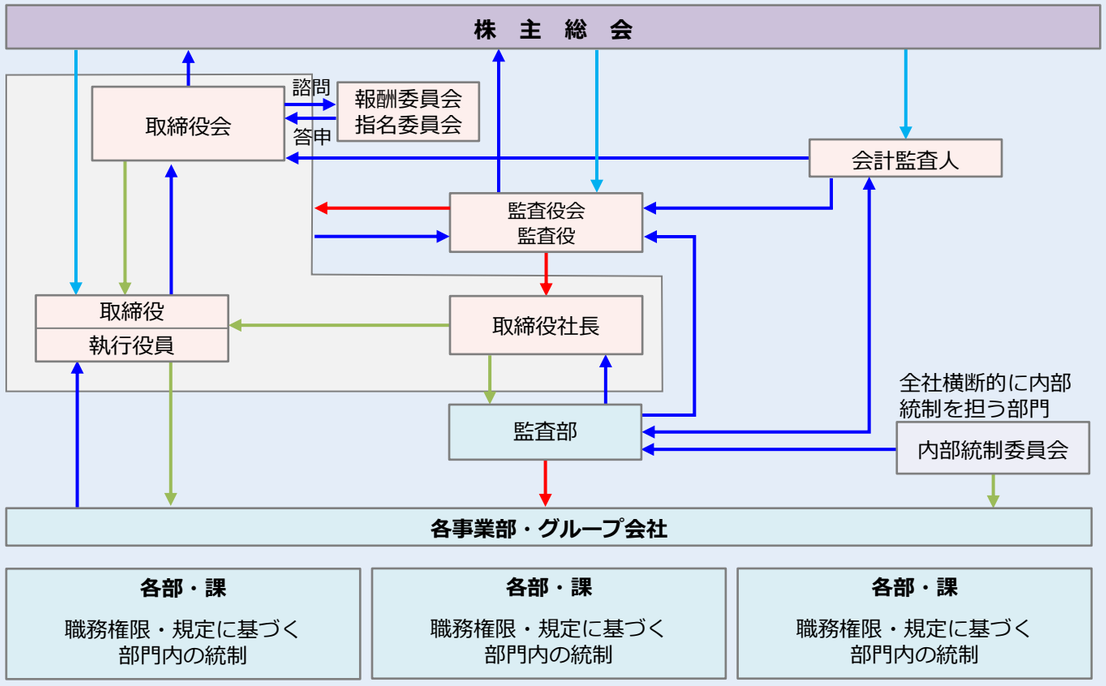
世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレートガバナンスに関する体制の充実に努めていきます。

**コーポレートガバナンスに関する基本方針**

1．株主の権利･平等性の確保に努めてまいります。
2．株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。
3．適切な情報開示と透明性の確保に努めてまいります。
4．透明･公正かつ迅速・果断な意思決定を行い、取締役会の責務・役割として、経営責任ならびに業務執行の決定および監督責任を遂行してまいります。
5．株主との建設的な対話に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.topre.co.jp/sustainability/pdf/sustainability-co_governance-governance.pdf

**コーポレートガバナンス体制**




監査部は社長直轄の組織とし、会計監査、業務監査の機能をもたせる。
また、全社横断的に内部統制を担う部門として、**コンプライアンス部会**、**リスク管理部会**、**財務報告統制部会**から構成される内部統制委員会を設置し、監査部は、各部会から定期的に報告を受け、内部統制が実践されているか評価する。

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレートガバナンス体制

### ●コーポレートガバナンス体制

**取締役会**

東プレでは取締役会が連携して経営責任と業務執行責任を担う体制となっています。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行および具体的計画について審議しています。

また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しています。これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効果的な運営を可能とする経営体制となっています。

**監査役会**

企業経営の監視体制としては監査役制度を採用しています。監査役会は、常勤監査役1名に加え、社外監査役として、法務の専門家1名、会計の専門家1名の計3名で構成され、取締役会等の重要会議に出席しており、取締役会の業務執行を十分に監視できる体制となっています。

また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために会計監査人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行っています。さらに、監査結果についても、積極的な意見交換を行い経営監視機能の強化を行っています。

**内部監査**

内部監査機能については、社長直轄の組織として監査部を設置し、会計監査、業務監査を実施するとともに、社長、監査役会への報告を行う体制をとっています。

**会計監査**

会計監査人については、外部監査法人を選任し、会社法および金融商品取引法に基づく監査について監査契約をしています。

また、会計監査にかかる補助者は、公認会計士3名、その他15名です。

**指名委員会**

取締役の指名に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保するため、指名委員会を設置しています。取締役社長と社外取締役の3名以上で構成されます。

指名委員会は、「取締役社長及び取締役に求められる職責・資質など指名方針に関する事項」「取締役社長及び取締役の選解任に関する事項」などについて審議し、取締役会に対して答申を行います。

**執行役員(委任型)**

東プレは意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、2024年6月26日より委任型執行役員制度を導入し、取締役会機能を強化しました。執行役員の選解任は指名委員会の審議を経て取締役会が決定し、任期は1年間となります。

**社外取締役及び社外監査役**

社外取締役および社外監査役には、取締役会、監査役会を通じて業務内容を十分に把握してもらうよう努めています。また、社外監査役においては、必要に応じて常勤監査役が社外監査役に直接連絡をとり、情報の伝達、資料の提供等を行っています。

# コーポレート・ガバナンス

## 役員報酬

### ●役員報酬

東プレは、役員の報酬等の額の決定に関して、次の方針を定めています。

1）取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度

2）経営成績に連動した報酬制度

3）取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

これらの方針に基づき、取締役の報酬体系については、基本報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬で構成しています。取締役会は取締役報酬については、客観性と妥当性を高めることを目的に、報酬委員会に委任しています。

### 報酬委員会

報酬委員会は、取締役社長と、取締役社長が指名する取締役で構成され、社外取締役が過半数を占める任意の決定機関です。

報酬委員会は、株式報酬を除き株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、規定に基づき取締役の各人別の月額報酬、賞与の金額を定めます。

### 報酬体系

・基本報酬
月額報酬に関しては、報酬委員会での協議により、各人別の支給額を決定しています。

・短期業績連動報酬
単年度業績に連動した賞与に関しては、報酬委員会での協議により、各取締役の業績への貢献度合いを勘案し、各人別の支給額を決定しています。

・中長期業績連動報酬
事業年度ごとの経営指標達成度に応じて付与されるポイント数の累積値により、自社株式等を支給しています。

なお、監査役の報酬体系は、基本報酬のみとしています。

### 取締役会の実効性評価

東プレでは、取締役会の機能向上を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させるために取締役会の実効性評価に関するアンケートを毎年実施し、結果については、集計・分析のうえ、結果の概要及び改善の方向性を役員に報告しています。

直近に実施した実効性評価に関するアンケートの結果、取締役会全体の実効性に問題はないと評価しています。

# 内部統制活動

## 内部統制委員会の役割

会社法により経営者は法令違反・損失を未然に防止する内部統制システムを構築する義務が明確にされました。各グループ会社の代表者を含む内部統制委員会は、「基本理念」に基づいて、東プレグループの目指す方向を誰もが分かるように、各自が念頭におく「行動指針」等を設定しています。行動指針を具体化し、業務を効率的に推進できるよう、規定、マニュアル等を整備しています。

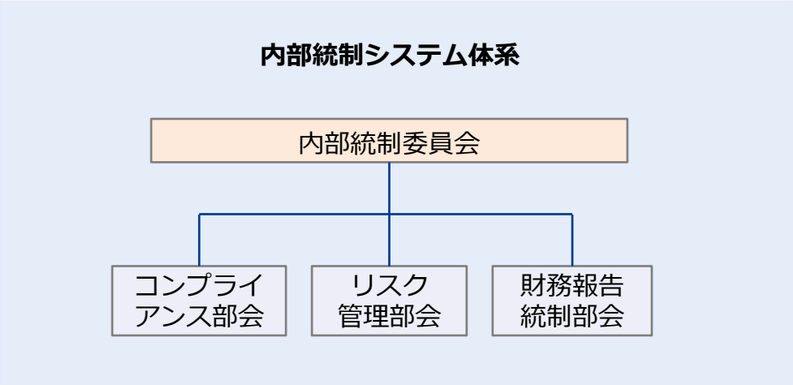
## 内部統制システム

「内部統制システム」とは

・業務の有効性および効率性
・財務報告の信頼性
・事業活動にかかわる法令等の順守

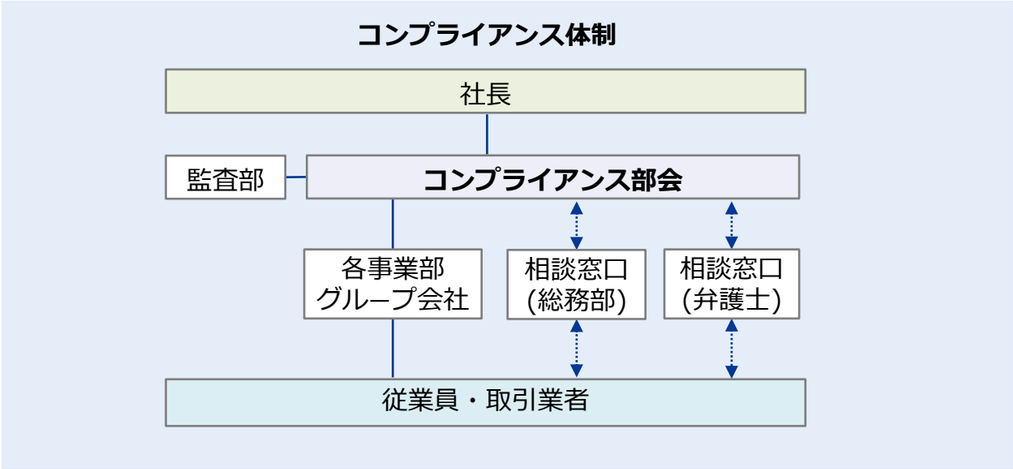
これらを確保する為に、業務に組込まれ、全員により遂行されるプロセスが、内部統制システムです。業務を効率的に推進し、法令を順守するために、「違反しない社風」「違反しない仕組み」「正しい経理書類を作成する仕組み」を作り、絶えず現状を評価して修正して行くという活動です。

東プレは、この内部統制システムを整備・推進するために、内部統制委員会を設け、次の三つの部会を設置しました。




## コンプライアンス部会

東プレグループ全体のコンプライアンス経営強化のため、コンプライアンス部会を開催し、役員・従業員のコンプライアンス意識のさらなる浸透を図っています。




### ●コンプライアンス教育

定期的に開催される階層別教育を通じて、コンプライアンスに関する教育、啓発を実施しています。全社員向けに「東プレコンプラ通信」を発行して、コンプライアンスへの関心と知識を高める取り組みを行っています。また、「東プレ契約通信」では、契約時の注意点などを知らしめる取り組みを行っています。

### ●内部通報制度の設置

東プレグループ各社を対象とした内部通報制度および相談窓口(社内窓口および弁護士事務所)を設置しています。内部通報規則を設け、贈収賄や入札談合等の法令・規程違反などに対する通報を受けた場合、調査が実施され、是正措置及び再発防止措置を講じるとともに、通報者の匿名性保持と保護を規則に従って実施します。また、従業員への内部通報制度の周知と利用環境の整備に努めています。

# 内部統制活動

## コンプライアンス部会

### ●個人情報保護への取り組み

人権尊重の観点から、個人情報が慎重に取り扱われるべきものであると考え、東プレグループが保有する個人情報の適正な取り扱いの確保に努めています。

**東プレグループ 個人情報保護方針**
**（プライバシー・ポリシー）**

東プレ株式会社（以下「当社」といいます）は、個人情報の重要性を認識し、これを適切に取り扱うことを社会的責務と考え、以下の方針に基づき個人情報の保護に努めます。

**1．法令等の遵守**
当社は、個人情報の取扱いにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」および関連諸法令、ガイドライン等を遵守します。

**2．個人情報の収集・利用**
当社は、本人から同意を得た上で個人情報を収集し、後述の利用目的*の範囲内で利用します。

**3．個人情報の第三者提供**
当社は、あらかじめ同意を得た場合、業務を委託する場合、および正当な理由のある場合以外は、個人情報を第三者に提供しません。

**4．個人情報の共同利用**
当社は、当社グループ企業内で個人情報を共同利用する場合は、あらかじめ共同利用の内容を開示し、同意を得た上で収集します。

**5．安全管理措置**
当社は、個人情報の正確性を保つとともに、個人情報の紛失、改ざん、漏洩、不正アクセス等を防ぐため、適切な情報セキュリティ対策を講じます。

**6．個人情報保護体制の継続的改善**
当社は、個人情報保護のため、必要な体制の整備を行い、個人情報の適切な取扱いについての従業員への教育を実施するとともに、継続的に改善します。

**7．個人情報の開示等の手続き**
個人情報に関する内容の照会、開示、訂正等は、当社の個人情報保護相談窓口が担当します。

*利用目的

(1) 広報IRその他のお客様相談窓口をご利用の方に関する個人情報
・当社広報IR資料等の提供
・当社広報IRイベント（説明会等）への案内および連絡
・ご相談、ご連絡等の内容の検討、調査および対応
・製品の製造者、輸入者、販売者等への連絡・提供
・官公庁、参加団体への届出・報告

(2) 取引先等および当社製品ご使用先の方に関する個人情報
・取引に関する折衝、連絡、相談、決済および対応
・取引先との契約上の責任の履行
・製品・サービスの改善、開発
・製品・サービスに関する有用な情報の提供
・官公庁、参加団体への届出・報告

(3) 株主の方に関する個人情報
・会社法に基づく義務の履行および株主権利の行使への対応
・株主との関係を円滑にするための各種方策の実施
・各種法令に基づく所定の基準による株主データ作成等の株主管理

(4) 採用応募者の方に関する個人情報
・当社の会社情報、採用情報、採否その他情報の提供および連絡
・採否の決定および採用戦略立案

(5) 役員、従業員、従業員のご家族、退職者に関する個人情報
・勤怠管理、給与の支払、人員配置、評価、能力開発、福利厚生、安全衛生等の労務管理および関係法令に定められた義務の履行
・労働組合、健康保険組合、役員持株会、従業員持株会、子会社および関係会社への連絡・提供
・社内外向け広報出版物およびウェブサイト等への掲載
・社内報等配付物の送付、非常時の連絡
・OB・OG会等親睦活動における連絡
・官公庁、参加団体への届出・報告

※当社は、上述の利用目的について、適宜見直しを行い法令の定める範囲で利用目的の変更を行うことがあります。

2022年6月28日 制定

# 内部統制活動

## コンプライアンス部会

### ●腐敗防止の取り組み

東プレグループは、「基本理念」「行動指針」等を制定し、政治献金や慈善活動等による贈収賄、利益相反、インサイダー取引、マネーロンダリング、司法妨害、反社会的勢力との接触等の包括的な腐敗防止に努めています。全ての従業員に認識･順守してもらうため、eラーニングやDVDによる研修のほか、定期的に配布する社内通信にて、業務に関連する法令やコンプライアンス啓発に関する情報を掲載し、腐敗防止の徹底を図っています。

**東プレグループ腐敗防止基本方針**

1．事業活動を行う上で全ての利害関係者と公正で健全な関係を保つ事を目的として、政治献金やお取引先様との接待・贈答等による贈収賄、利益相反、インサイダー取引、マネーロンダリング、司法妨害、反社会的勢力との接触等の包括的な腐敗防止に努め、腐敗の予防措置となる行動内容を行動指針や社内規程に定めます。

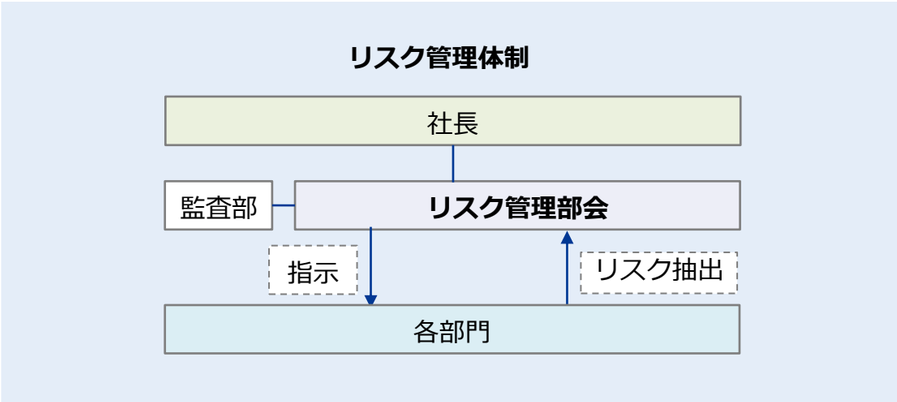
2．すべての社員は、業務遂行にあたり腐敗防止を意識し､その推進に努めるとともに、関連する法令を遵守し、ルールに従って行動します。

3．社員の行動に違反となる行為があった場合には、速やかに対処・是正するとともに、必要に応じ行動指針や社内規程内容を修正し、再発防止に努めます。

2025年1月16日 改定

## リスク管理部会

リスク管理部会を開催し、自然災害リスクや事故災害リスク、海外各拠点におけるリスクなどの調査を行い、その管理体制の見直しを行っています。
東プレグループ各社において各部門ごとの想定されるリスクの再抽出と再評価を行い、その対策を策定しています。




### ●リスク特定のプロセス

東プレグループ各社の各部門において、年1回、サステナビリティのリスクを含む企業リスクの再評価を実施して、対策を策定しています。

新たに策定が必要と判断される新しいリスクや、見直しが必要と判断される既存リスクに関しては、リスク再評価のタイミングに限らず各部門で検討され対処を行い、この結果は、リスク再評価の際に反映されます。リスクは「影響額の大きさ」と「発生頻度」の２点から影響度を評価し、リスクマップにまとめ、優先して取り組むべきリスクを選定し、リスクの回避や軽減のために対策項目を定め実施しています。

# 内部統制活動

## リスク管理部会

**東プレグループ情報セキュリティ方針**

＜基本的な考え方＞
事業活動で得た情報資産を適切に管理・保護するための情報セキュリティ体制を構築・改善することに努めます。

1．情報セキュリティ対策
情報セキュリティに関するリスクを理解し、適切な技術的・物理的・人的対策を講じ、情報資産への不正な侵入・漏洩・改ざん・紛失等が発生しないよう、管理・保管を行います。

2．法令遵守と社内ルールの整備
情報セキュリティに関する社内規程を整備し、法令や契約上のセキュリティ義務を遵守します。
これらに対する違反や情報漏洩行為等に対しては、予防・是正を行います。

3．情報セキュリティ教育の実施
東プレグループで働く職員に対して、情報セキュリティに関する定期的な教育を実施し、情報セキュリティの重要性を認識させるとともに、情報資産の適正な利用を行うように 周知徹底を図ります。

4．情報セキュリティ事件、事故への対応
情報セキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を究明し被害を最小限に止め、 再発防止に努めます。また、情報漏洩事例などのリスク情報を東プレグループ内で共有し、セキュリティルールに反映します。

2022年6月28日 制定

### ●情報セキュリティ訓練

東プレグループは、情報セキュリティ強化の一環でサイバー攻撃を想定した「標的型攻撃メール訓練」を毎年実施しています。2024年度は2024年10月から2025年2月にかけて、東プレグループ全体をランダムにサンプリングした1,918名を対象に実施しました。更に、この間にメールのURLを開封してしまった人を対象に2025年3月に再度訓練を実施し、再徹底を図りました。

東プレグループは今後も情報セキュリティ強化に向けて、情報セキュリティ教育に取り組んでいきます。

### ●情報セキュリティ管理体制

東プレグループは、事業活動で得た情報資産を適切に管理・保護するため東プレグループ情報セキュリティ方針を定め、情報セキュリティ体制を構築し、継続的なセキュリティ強化に努めています。

**・組織的安全管理措置**

東プレグループは個人情報保護に関する法令及びガイドライン等を遵守するとともに、実施するあらゆる事業を通じて特定個人情報の保護に努めています。個人情報を取り扱う部署は責任者を置き、管理･監督を行うと共に、個人情報の取扱いに関する教育･研修を行っています。なお、2024年度は国内グループで1,886名が情報セキュリティ教育を受講しました。

**・技術的安全管理措置**

社内ネットワークに接続できるパソコンの管理や、不正侵入防止システムの導入、メール送受信記録、パソコンごとの外部媒体含むアクセス記録・操作記録等を実施し、情報セキュリティ強化に努めています。

**・物理的安全管理措置**

サーバ室への入室できる従業員を限定し、電子施錠化による入室の記録管理することで、情報漏洩の防止に努めています。

**・人的安全管理措置**

情報漏洩の防止を図るため、情報セキュリティ方針やルールの周知、情報管理・漏洩防止に関する教育を行い、情報セキュリティへの意識向上に努めています。

**・情報セキュリティ・インシデント対応**

情報漏洩や不正アクセス、ウィルス感染等の情報セキュリティに関するインシデントが発生した場合に、被害の軽減や再発防止を図るための体制を整備しています。

# 内部統制活動

## リスク管理部会

### ●BCPへの対応

東プレグループは、「会社に特に大きな影響を与える重大リスク」に対して「人命の保護・救助」「生産およびサービスの回復・維持継続」を最優先事項としたBCPを策定し、緊急事態への対応に向けて取り組んでいます。

各部門の重大リスクに関しては「想定リスクの防止及び対策表」を作成して対策に努めています。全拠点に関わるリスクに関しては、必要に応じてリスク管理部会から各拠点へBCPの取り組み依頼を行い、BCPの充実を図っています。2022年度は「地震編」「感染症編」の基本内容の策定を行いました。

気候関連リスクに関しては、各拠点の地域的・地理的条件から必要に応じてリスク管理部会からBCPの取り組みを依頼し、各拠点でのリスク管理と関連付けて管理していきます。

**東プレグループBCP方針**

＜基本的な考え方＞

経営危機が発生したときは、取引先をはじめ社会への影響を最小限に抑え、事業継続や早期復旧を 目指し、社長以下全社員が一丸となって迅速かつ冷静に行動します。

また、次の事項を優先し対応します。

１．人命の保護・救助・安全確保
・従業員とその家族の命の安全を最優先に守ります。
・可能な限り地域社会と協調・連携し被災地の早期復旧を行います。

２．生産および役務（サービス）の回復・維持継続
・会社施設の保全、業務活動の早期回復を図り、速やかに事業を再開します。
・取引先への影響を最小限になるように努め、必要な情報を取引先へ迅速に連絡します。

2022年6月28日 制定

# 内部統制活動

## 財務報告統制部会

財務報告統制部会を開催し、東プレグループ全体の資産管理と会計について定期的な評価を行い、財務の適正を確保しています。
東プレグループ全体の経理・会計・原価・財務に関する業務の正確性・統一性の確保を図るため、経理部門グローバル研修会を開催しています。

### ●適正な納税に対する取り組み

**東プレグループ税務方針**

**＜ 納税に関する考え方 ＞**

東プレグループは、「東プレグループ行動指針」に基づき、国内外の企業活動に適用される各種法令を遵守します。
税務に関し、東プレグループ各社が事業活動を行う各国・地域の税法や諸規則及び背景にある精神を理解し、適正な納税を行います。
東プレグループは本税務方針のもと、適正な納税義務の履行をグループ全体で推し進め、株主価値の最大化及びコンプライアンスの遵守を徹底します。

**＜ 税務基本方針 ＞**

**税務コンプライアンス**
東プレグループは、事業活動を行うすべての国・地域の税務に関連する法令・諸規則を遵守するとともにOECDガイドライン、BEPSプロジェクト等の関連する国際基準に従い、適正な納税を通じて社会貢献を果たします。
また、タックスヘイブンなどの利用をはじめとする意図的な租税回避行為は行いません。

**税務ガバナンス**
東プレグループは、税務課題に直面した際には、国内法人及び海外現地法人と連携し、課題に対処します。
重要性が高いと判断された課題については、取締役会に上程した上で意思決定を行い、これらの課題について監査役に対しても定期的に報告します。

**移転価格税制**
東プレグループの国際間取引については、OECD移転価格ガイドラインに準拠した独立企業間価格で行います。
また、各国の移転価格税制に則した適切な移転価格文書を作成し、必要に応じて税務当局との事前確認制度を活用し、適正な納税に努めます。

**税務当局との関係**
東プレグループは、事業活動を行う各国・地域の税務当局の求めに応じて適切に情報提供し、真摯かつ事実に基づく説明を行う事で各国の税務当局に対し誠実な対応を行い、健全かつ正常な関係を構築し、維持することに努めます。

**二重課税の排除及び防止**
独立企業間価格による適正な利益配分を実現し二重課税の排除に努めます。
二重課税が発生した場合は、租税条約における相互協議や各国の救済制度を活用し二重課税の防止に努めます。

2024年10月29日 制定

# 知的財産活動

## 知的財産活動

### ●基本的な考え方

東プレグループは、国内外の知的財産の創造とその権利の取得を推進し事業において有効活用するとともに、特許係争等のリスク回避を行い、開発力向上と営業力強化に貢献する活動を行っています。

### ●事業に貢献する活動

開発部門・技術部門など、知的財産に関わりのある部門の会議体に知的財産部門が定期的に参加し、事業を優位に進めるための発明発掘活動や出願戦略などを議論し、事業活動と連動した知的財産活動を行っています。

また、早い段階で有効な特許を創出するために、特許情報を数値化してビジュアル化・見える化したパテントマップを用いて特定分野の出願状況や開発の方向性を知り、特許戦略に役立てています。事業と関連した特許は定期的にリストアップし、関連部署とその情報を共有して知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）の出願やその有効活用を検討しています。

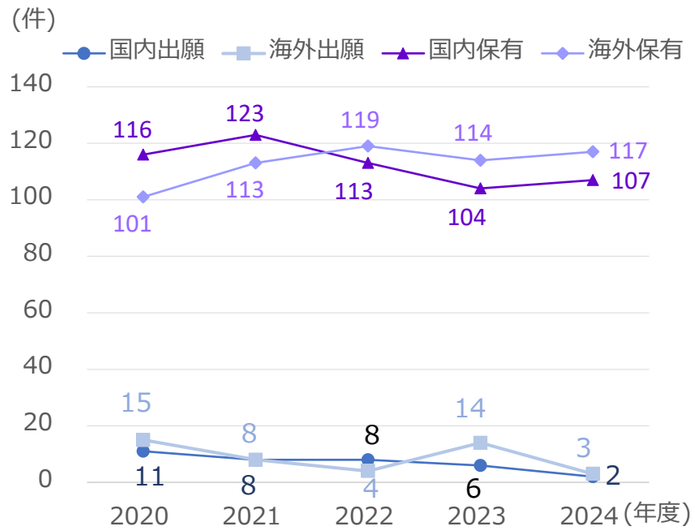
### ●知的財産に関する人材育成

企業活動において知的財産権の知識が必要な場面は非常に多く，コンプライアンス教育の一環としての教育や、開発部門・技術部門に対しての知的財産に対する基本知識や出願意識を高めるための教育を実施しています。

知的財産部門に対しては、外部機関よる人材育成、知的財産創出支援や知的財産戦略の立案などの専門性を高める為、それぞれの段階に応じた人材育成に努めています。

また、発明者に対する発明意欲の向上を図るため、将来出願等に値する発明等に対する奨励として、発明等の出願・登録・実績に応じて発明者に報奨金を支払う社員発明報奨制度も充実させています。

### ●特許・実用新案・意匠出願件数および保有件数



# 株主・投資家への責任

## 情報開示とその対話への考え

東プレの会社情報は、情報取扱責任部署である総務部に集約され、総務部において情報開示の必要性を判断しています。その際には、東京証券取引所の適時開示規則に準ずることはもとより、東プレを取巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を構築・維持するとの観点からも開示の是非を判断しています。

1. 決定事項及び決算に関する情報

東プレは取締役会において会社の重要事実に係る協議を行うこととしており、決定された事項は取締役会の事務局となる秘書室を経由して直ちに、総務部（情報取扱責任部署）に伝達されます。又、決算に関する情報は、経理部より総務部に伝達されます。

2. 発生事実に関する情報

各事業部より総務部に伝達されます。

3. 子会社の開示体制の強化

東プレ子会社に係る会社情報の適時開示につきましては、各子会社に対して重要事項に関する適時開示規則の理解を促進するために再度説明すると共に、東プレが情報収集に積極的に関与しています。

## 株主総会

東プレでは、毎年6月に定時株主総会を実施しています。株主総会は株主の皆様との貴重な対話の場であると考え、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化のための取り組みを行っています。主な取り組みの例は、下記の通りです。

・集中日を回避した株主総会の設定
・電磁的方法による議決権の行使
・招集通知（要約）の英文での提供

株主総会
https://www.topre.co.jp/ir/meeting.html

## 株主・投資家との対話

### ●個人投資家との関わり

個人投資家の皆様へ東プレを知っていただくために、取り組みを行っています。株主の皆様には東プレへの理解を深めていただけますように、株主通信を年に2回発行しています。株主通信は東プレホームページよりご覧いただけます。

### ●機関投資家との関わり

機関投資家、証券アナリストの方を対象とした決算説明会を年に2回開催し、業績概要、事業報告、今後の展望等につき説明を行っています。また、年間を通して個別面談、電話会議なども行い、機関投資家様に東プレの理解を進めていただく取り組みに努めています。

決算説明会

### ●ウェブサイトによる情報開示

東プレホームページでは、決算情報、リリースなど最新の情報を掲載した株主・投資家向け専用サイトを設けています。四半期ごとの決算説明資料をはじめ、株主通信などの資料を開示し、東プレに対する理解促進を図ることを目的として活動をしています。

### ●株主還元

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としています。内部留保資金の使途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしています。

東プレは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

中長期的な経営指標の1つとして配当性向を挙げており、配当性向30%を目安に、自己株式の取得も継続的に検討、株主還元を充実させることとしております。

# ESGデータ　ESG Data

- 環境データ
- 社会データ
- ガバナンスデータ

# 環境データ

## 環　境

**$CO_2$排出量[Scope1,Scope2](グローバル)**　(千t-$CO_2$)

| | | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Scope1+2 | | 合計 | 71.6 | 83.2 | 83.3 | 87.2 | 81.0 |
| 内訳 | Scope1 | 合計 | 16.5 | 17.7 | 19.3 | 19.1 | 20.2 |
| | | 国内 | 11.6 | 12.0 | 13.0 | 13.8 | 14.1 |
| | | 海外 | 4.9 | 5.7 | 6.2 | 5.2 | 6.1 |
| | Scope2 | 合計 | 55.0 | 65.5 | 64.0 | 68.1 | 60.8 |
| | | 国内 | 20.7 | 21.3 | 21.8 | 24.7 | 21.9 |
| | | 海外 | 34.4 | 44.2 | 42.2 | 43.4 | 38.9 |

※2023年度からエネルギー起源$CO_2$以外の温室効果ガスを算出し、Scope1に計上しています。
※連結子会社の広州三池を追加したため、2020年度まで遡り数値を修正しました。

**$CO_2$売上高原単位[Scope1+Scope2](グローバル)**　(t-$CO_2$/百万円)

| | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| $CO_2$売上高原単位 | 0.33 | 0.36 | 0.29 | 0.25 | 0.22 |

**$CO_2$排出量[Scope3](グローバル)**　(千t-$CO_2$)

| | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Scope3 | | 3307.4 | 3,394.3 | 3,382.6 | 3,895.1 | 3,928.3 |
| 内訳 | カテゴリ 1 購入した製品・サービス | 1585.3 | 1,779.6 | 1,885.0 | 2,258.2 | 2,064.3 |
| | カテゴリ 2 資本財 | 116.2 | 68.0 | 59.0 | 70.8 | 82.0 |
| | カテゴリ 3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動 | 10.5 | 12.0 | 12.2 | 13.2 | 13.7 |
| | カテゴリ 4 輸送、配送（上流） | 109.9 | 82.6 | 90.2 | 77.9 | 91.5 |
| | カテゴリ 5 事業から出る廃棄物 | 1.9 | 2.3 | 1.8 | 2.1 | 1.9 |
| | カテゴリ 6 出張 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.9 | 0.9 |
| | カテゴリ 7 雇用者の通勤 | 5.5 | 5.8 | 5.7 | 5.8 | 5.9 |
| | カテゴリ 8 リース資産（上流） | 算定除外　(Scope1,2に計上している) | | | | |
| | カテゴリ 9 輸送、配送（下流） | 算定除外　(合理的な算出ができない) | | | | |
| | カテゴリ10 販売した製品の加工 | 算定除外　(合理的な算出ができない) | | | | |
| | カテゴリ11 販売した製品の使用 | 1425.4※ | 1,412.9※ | 1,295.4※ | 1,431.8※ | 1,633.1※ |
| | カテゴリ12 販売した製品の廃棄 | 14.2 | 14.0 | 14.0 | 16.1 | 18.9 |
| | カテゴリ13 リース資産（下流） | 算定除外　(資産の外部リースは行っていない) | | | | |
| | カテゴリ14 フランチャイズ | 算定除外　(フランチャイズ展開をしていない) | | | | |
| | カテゴリ15 投資 | 37.7 | 16.4 | 18.5 | 18.2 | 16.0 |

※海外拠点追加により2021年度の値を修正しました。
※自社製品(自社設計商品)のみ算出。

**サプライチェーン排出量(グローバル)**　(千t-$CO_2$)

| | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| サプライチェーン排出量(Scope1+Scope2+Scope3) | | 3378.9 | 3,477.6 | 3,465.9 | 3,982.3 | 4,009.3 |
| 内訳 | Scope1 | 16.5 | 17.7 | 19.3 | 19.1 | 20.2 |
| | Scope2 | 55.0 | 65.5 | 64.0 | 68.1 | 60.8 |
| | Scope3 | 3,307.4 | 3,394.3 | 3,382.6 | 3,895.1 | 3,928.3 |

《参照$CO_2$排出原単位》
Scope1:環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
Scope2:国内:環境省「電気事業者別排出係数一覧」、海外:現地政府公表係数、IGES List 等
Scope3:IDEA v2.3 及び 環境省「排出原単位データベース」

**エネルギー使用量(グローバル)**　(TJ)

| | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| エネルギー使用量 | 合計 | 686 | 773 | 803 | 840 | 870 |
| | 国内 | 356 | 358 | 387 | 426 | 427 |
| | 海外 | 329 | 415 | 416 | 414 | 443 |

**電力使用量(グローバル)**

| | | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電力使用量 | 合計 | MWh | - | 132,459 | 133,485 | 147,511 | 150,817 |
| | 再エネ比率 | % | - | 0.0 | 0.2 | 2.8 | 9.2 |
| | 非再エネ | MWh | - | 132,459 | 133,226 | 143,329 | 136,904 |
| | 再エネ(自家発電) | MWh | - | 0 | 113 | 2,468 | 5,523 |
| | 再エネ(PPA) | MWh | - | 0 | 146 | 1,547 | 4,337 |
| | 再エネ電力切替 | MWh | - | 0 | 0 | 97 | 3,805 |
| | 非化石証書 | MWh | - | 0 | 0 | 70 | 249 |

**原材料使用量(グローバル)**　(ton)

| | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 原材料使用量 | 合計 | - | 524,068 | 671,688 | 732,131 | 760,937 |
| | 鉄 | - | 515,053 | 665,408 | 715,921 | 750,107 |
| | アルミ | - | 9,015 | 6,280 | 16,210 | 10,831 |

**廃棄物排出量(グローバル)**

| | | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 廃棄物排出量（非有害廃棄物） | 合計 | ton | 2,938 | 3,355 | 2,644 | 3,264 | 3,119 |
| | リサイクル ※1 | ton | 1,303 | 1,086 | 971 | 1,336 | 1,109 |
| | 非リサイクル | ton | 1,635 | 2,269 | 1,673 | 1,928 | 2,010 |
| | リサイクル率 | % | 44.3 | 32.4 | 36.7 | 40.9 | 35.5 |
| | 国内 | ton | 1,457 | 1,357 | 1,258 | 1,540 | 1,377 |
| | 海外 | ton | 1,480 | 1,998 | 1,386 | 1,724 | 1,741 |

※1 サーマルリサイクルを含む

**その他生産活動における環境負荷(グローバル)**

| | | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取水量 | 合計 | m³ | 185,803 | 173,780 | 185,085 | 189,266 | 192,886 |
| | 国内 | m³ | 58,741 | 51,484 | 62,878 | 70,533 | 70,454 |
| | 海外 | m³ | 127,062 | 122,296 | 122,207 | 118,733 | 122,432 |
| 水域へのBOD排出量※1 | 合計 | ton | - | - | - | 0.2 | 0.9 |
| 水域へのCOD排出量※1 | 合計 | ton | - | - | - | 3.6 | 4.4 |
| NOx(窒素酸化物)排出量※2 | 合計 | ton | - | 2.6 | 2.9 | 3.0 | 3.1 |
| SOx(硫黄酸化物)排出量※2 | 合計 | ton | - | 1.6 | 1.8 | 1.8 | 1.9 |
| VOC大気排出量 | 合計 | ton | - | - | - | 4.5 | 4.5 |
| PRTR法対象物質取扱量 | 国内 | ton | 29 | 27 | 26 | 24 | 28 |

※1 測定が必要な拠点の合計(2023年度より)
※2 対象：定置型施設　《参照$CO_2$排出原単位》国立環境研究所「固定発生源 NOx,SOx,PM 排出係数データベース」

**環境関連の罰金(グローバル)**　(千円)

| | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 環境関連の罰金・違約金 | 合計 | - | - | - | 0 | 1,354 |
| | 国内 | - | - | - | 0 | 0 |
| | 海外 | - | - | - | 0 | 1,354 |

# 社会データ

## 人材

**従業員データ(グローバル)**

| | | | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 連結従業員 | | 合計 | 名 | 6,098 | 5,959 | 6,402 | 6,834 | 6,938 |
| | | 女性 | 名 | - | - | - | 676※ | 740※ |
| | | 女性比率 | % | - | - | - | 9.9※ | 10.7※ |
| 内訳 | 国内従業員 | 合計 | 名 | 2,763 | 2,691 | 2,795 | 2,714 | 2,780 |
| | | 男性 | 名 | - | - | - | 2,497 | 2,544 |
| | | 女性 | 名 | - | - | - | 217 | 236 |
| | | 女性比率 | % | - | - | - | 8.0 | 8.5 |
| | 海外従業員 | 合計 | 名 | 3,335 | 3,268 | 3,607 | 4,120 | 4,158 |
| | | 女性 | 名 | - | - | - | 459※ | 504※ |
| | | 女性比率 | % | - | - | - | 25.0※ | 26.4※ |
| 管理職 | 管理職数 | 合計 | 名 | - | - | - | 489 | 473 |
| | | 男性 | 名 | - | - | - | 452 | 435 |
| | | 女性 | 名 | - | - | - | 37※ | 38※ |
| | 女性管理職比率 | | % | - | - | - | 9.0※ | 9.9※ |

※2023年度から男女の内訳と女性比率を追加しました。（アメリカ拠点は男女平等の観点から性別未把握のため除外）

**従業員データ(国内グループ)**

| | | | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正社員 | 人数 | 合計 | 名 | 2,763 | 2,691 | 2,795 | 2,714 | 2,780 |
| | | 男性 | 名 | - | - | - | 2,497 | 2,544 |
| | | 女性 | 名 | - | - | - | 217 | 236 |
| 準社員・契約社員 | 人数 | | 名 | - | - | - | 471 | 419 |
| 自己都合離職者 | 離職者数 | | 名 | - | - | - | 210 | 174 |
| 新卒採用者 | 採用者数 | | 名 | - | - | - | 68 | 82 |
| 管理職 | 管理職数 | 合計 | 名 | - | - | - | 344 | 318 |
| | | 男性 | 名 | - | - | - | 341 | 315 |
| | | 女性 | 名 | - | - | - | 3 | 3 |
| | 女性管理職比率 | | % | - | - | - | 0.9 | 0.9 |
| 障がい者雇用 | 雇用者数 | | 名 | - | - | - | 51 | 60 |
| 再雇用制度利用 | 定年退職者 | | 名 | - | - | - | 43 | 67 |
| | 制度利用者数 | | 名 | - | - | - | 39 | 67 |
| 育児休業 | 取得者数 | | 名 | - | - | - | 29 | 35 |

**男女の賃金差異**　(%)

| | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 東プレ | 全労働者 | - | - | 64.3 | 65.0 | 66.7 |
| | 正社員 | - | - | 76.8 | 77.9 | 77.2 |
| | 契約社員等 | - | - | 46.5 | 40.0 | 45.7 |
| 東プレ九州 | 全労働者 | - | - | 69.6 | 52.5 | 55.7 |
| | 正社員 | - | - | 76.6 | 79.7 | 85.3 |
| | 契約社員等 | - | - | 74.7 | 11.4 | 2.4 |
| 東プレ東海 | 全労働者 | - | - | 73.5 | 77.8 | 65.4 |
| | 正社員 | - | - | 74.7 | 77.9 | 61.6 |
| | 契約社員等 | - | - | 62.8 | 43.5 | 67.1 |

**従業員データ(単体)**

| | | | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正社員 | 人数 | 合計 | 名 | 1,597 | 1,563 | 1,508 | 1,504 | 1,544 |
| | | 男性 | 名 | 1,497 | 1,461 | 1,406 | 1,399 | 1,429 |
| | | 女性 | 名 | 100 | 102 | 102 | 105 | 115 |
| | 勤続年数 | 全体 | 年 | 14.5 | 14.9 | 15.5 | 15.6 | 15.1 |
| | | 男性 | 年 | 14.9 | 15.3 | 15.9 | 15.9 | 15.4 |
| | | 女性 | 年 | 9.1 | 9.6 | 10.5 | 11 | 10.7 |
| | 平均年齢 | 全体 | 歳 | 38 | 38.6 | 39.1 | 39.5 | 39.3 |
| | | 男性 | 歳 | 38.3 | 39 | 39.3 | 39.6 | 39.5 |
| | | 女性 | 歳 | 34.3 | 35.2 | 36.5 | 37.4 | 36.9 |
| 準社員・契約社員 | 人数 | 合計 | 名 | 166 | 175 | 188 | 245 | 280 |
| 自己都合離職者 | 自己都合離職者数 | | 名 | 93 | 114 | 106 | 62 | 52 |
| | 自己都合離職率 | | % | 5.8 | 7.3 | 7 | 4.1 | 3.4 |
| 新卒採用者 | 採用者数 | 合計 | 名 | 79 | 41 | 37 | 32 | 57 |
| | | 男性 | 名 | 72 | 35 | 31 | 28 | 47 |
| | | 女性 | 名 | 7 | 6 | 6 | 4 | 10 |
| | 女性比率 | | % | 8.9 | 14.6 | 16.2 | 12.5 | 17.5 |
| 中途採用者 | 中途比率 | | % | 20.2 | 35.9 | 40.3 | 66.3 | 55.5 |
| 管理職 | 管理職数 | 合計 | 名 | 180 | 194 | 183 | 196 | 188 |
| | | 男性 | 名 | 178 | 192 | 181 | 193 | 185 |
| | | 女性 | 名 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 |
| | 女性管理職比率 | | % | 1.1 | 1 | 1.1 | 1.5 | 1.6 |
| | 中途採用者数 | | 名 | 42 | 56 | 54 | 63 | 63 |
| | 外国人数 | | 名 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 障がい者雇用 | 雇用者数 | | 名 | 39 | 38 | 38 | 44 | 53 |
| | 雇用率 | | % | 2.1 | 2 | 2.1 | 2.4 | 2.8 |
| 再雇用制度利用 | 定年退職者 | | 名 | 11 | 29 | 27 | 26 | 38 |
| | 制度利用者数 | | 名 | 10 | 23 | 25 | 22 | 26 |
| | 制度利用率 | | % | 90.9 | 79.3 | 92.6 | 84.6 | 68.4 |
| 有給取得率 | | | % | 53.6 | 61.3 | 61.7 | 64.5 | 59.8 |
| 育児休業 | 取得者数 | 合計 | 名 | 10 | 15 | 13 | 20 | 22 |
| | | 男性 | 名 | 3 | 8 | 9 | 18 | 18 |
| | | 女性 | 名 | 7 | 7 | 4 | 2 | 4 |
| | 取得率 | 男性 | % | - | - | 20 | 41.9 | 47.4 |
| | | 女性 | % | 100 | 100 | 80 | 100 | 100 |
| | 復職率 | | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 正社員1人当りの年間実労働時間 | | | h/年 | 2,098 | 2,098 | 2,099 | 2,176 | 2,184 |
| 研修 | 研修費用 | | 百万円 | 15.7 | 17.7 | 17 | 18.4 | 21.9 |
| | 1人当りの研修費用 | | 円/名 | 9,831 | 11,324 | 11,273 | 12,231 | 14,184 |
| | 研修時間 | | h/年 | - | - | - | 9,663 | 27,321 |
| | 1人当りの研修時間 | | h/名 | - | - | - | 6 | 18 |
| 全従業員に占める労働組合員数の割合 | | | % | 90.4 | 89.8 | 88.8 | 91.5 | 91.0 |
| 報告期間中に生じた差別事例の総件数 | | | 件 | - | - | 0 | 0 | 0 |

# 社会データ

## 安全・健康

**労働災害（国内グループ）**

| | | 単位 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 死亡災害発生件数 | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 労働災害 | 発生件数 | 件 | 24 | 27 | 22 | 22 | 22 |
| | 休業災害 | 件 | 1 | 8 | 9 | 6 | 7 |
| | 不休業災害 | 件 | 8 | 19 | 13 | 16 | 15 |
| | 休業災害度数率 | - | 0.14 | 1.14 | 1.35 | 0.82 | 0.90 |
| | 災害度数率 | - | 3.43 | 3.84 | 3.31 | 3.02 | 2.83 |
| | 災害強度率 | - | 0.02 | 0.05 | 0.06 | 0.02 | 0.05 |
| 通勤災害発生件数 | | 件 | 20 | 17 | 20 | 17 | 27 |

※各年の値は1月1日～12月31日の発生件数
※発生件数を一部修正しました。
　(非製造部門追加、カウント誤り訂正)

**休業災害（単体）**

| | | 単位 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 休業災害発生件数 | 重大災害 ※2 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※3 | 休業災害 | 件 | 1 | 5 | 4 | 4 | 2 |
| 休業災害度数率 ※3 ※4 | 東プレ(目標) ※5 | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 東プレ(実績) | - | 0.24 | 1.24 | 1.11 | 1.04 | 0.48 |
| | 全産業 ※6 | - | 1.95 | 2.09 | 2.06 | 2.14 | 2.10 |
| | 製造業 ※6 | - | 1.21 | 1.31 | 1.25 | 1.29 | 1.30 |
| | 金属製品製造業 ※6 | - | 1.28 | 1.20 | 1.32 | 1.38 | 1.23 |

※各年の値は1月1日～12月31日の数値
※2:重大災害：死亡労働災害、身体障害を伴う労働災害、同時に3名以上の負傷者を伴う労働災害、
　爆発・火災・破裂・倒壊・有害物質の大量漏洩を伴う災害
※3:臨時・派遣社員含む
※4:休業災害度数率 = 労働災害による休業災害者数 ÷ 延べ実労働時間 × 100万時間
※5:休業災害度数率の目標値は、2024年以降も0.00になります
※6:出典：厚生労働省「労働災害動向調査(暦年)」から引用

**安全･衛生教育（国内グループ）**

| | | 単位 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 安全・衛生教育 | 社内教育 | 名 | 255 | 200 | 274 | 358 | 1,671 |
| 受講者数 | 社外教育 | 名 | 5 | 52 | 53 | 35 | 137 |

## 社会貢献活動(グローバル)

**社会貢献活動(グローバル)**　（千円）

| | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 社会貢献活動費 | 合計 | 12,109 | 14,166 | 10,817※ | 14,021 | 19,562 |
| | 国内 | 2,555 | 4,865 | 3,500※ | 6,960 | 4,930 |
| | 海外 | 9,554 | 9,301 | 7,317 | 7,061 | 14,632 |

※国内の2022年度の費用を修正しました。

# ガバナンスデータ

## コンプライアンス(国内グループ)

**コンプライアンス(国内グループ)**

| | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 腐敗行為に関連し懲罰または解雇された件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 腐敗行為に関連し懲罰または解雇された人数 | 人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 腐敗行為に関連した罰金、和解費用 | 百万円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 政治献金 | 百万円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

## 知的財産活動(グローバル)

**知的財産活動(グローバル)**　(件)

| | | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特許・実用新案・意匠出願件数及び保有件数 | 出願件数 | 国内 | 11 | 8 | 8 | 6 | 2 |
| | | 海外 | 15 | 8 | 4 | 14 | 3 |
| | 保有件数 | 国内 | 116 | 123 | 113 | 104 | 107 |
| | | 海外 | 101 | 113 | 119 | 114 | 117 |